

平成27年度

横浜市立大学

COC事業報告書

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

平成27年度 横浜市立大学 COC事業報告書

Y C U

×

C O C

×

Y O K O H A M A



YCU
横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

地域貢献センター
Local Contribution Center

研究基盤課地域貢献担当 (COC事業担当)

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2 (金沢八景キャンパス)

TEL&FAX : 045-787-2205 E-mail : coc@yokohama-cu.ac.jp

地域貢献センター http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/

うごかす・チカラ!YCU <http://www.ycu-coc.jp/>

YCU 横浜市立大学



文部科学省
地(知)の拠点



環境未来都市 横浜
FutureCity YOKOHAMA

横浜市立大学のCOC事業について

横浜市立大学の取り組む「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」は、横浜市が推進している「環境未来都市」構想の実現のため、市が進める様々な取組とも連携しながら、少子高齢化やまちづくり、環境問題等の地域課題の解決に取り組もうという事業です。平成 25 年 8 月に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の採択を受け、3 年が経過しました。

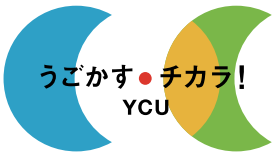
「地域貢献」は、平成 17 年度の法人化を契機に定めた横浜市立大学の基本方針のひとつであり、これまでも実践的な教育・研究活動を通じながら、地域や地域団体などの方々と共に多様化・複雑化する様々な地域課題に向き合ってきましたが、COC 事業の採択をきっかけに更にそのつながりが深まってきたと実感しています。学内資源と学外ニーズのマッチング強化による「教員地域貢献活動支援事業」の拡充や全学生を対象とした地域に関する科目の充実、さらに地域活性化及び健康に暮らせるまちづくりを進めている「サテライト拠点」の運営や、環境に関する普及・啓発を行う「YES 講座」の拡充実施など、従来の取組をさらに前進させることができました。

本学が果たすべき使命は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市インフラとして、横浜市を始めとした「都市」が抱える課題解決に取り組んでいける人材や、グローバルな視野を持って活躍できる人材、地域医療を支える医師・看護師等を育成することです。さらには、教育・研究活動を通じながら、地域課題の解決に向けた取組や市民への生涯学習機会の提供、県内で唯一の公立大学附属病院を有する大学として、高度で先進的な医療を地域の皆さんに提供するなど、市民に支えられた公立大学として地域に貢献することと考えています。

この COC 事業での取組をさらに発展させ、今後も「地（知）の拠点大学」として、地域社会のシンクタンク機能を十分に発揮するなど、市民の皆様に貢献できるよう、より一層取り組んでまいります。



横浜市立大学 学長
窪田 吉信



うごかすチカラ！
Power to Move! YCU

みなさんのチカラと大学のチカラを掛け合わせて

- 社会をうごかす
- 課題をうごかす
- 地域をうごかす
- 横浜をうごかす
- 世界をうごかす
- 時代をうごかす

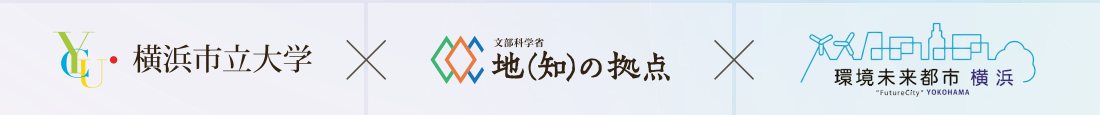
小さなことから、大きなことまで、
「うごかすチカラ」を持つ大学に成長したい。
もっともっと頼ってもらえる存在になりたい。

横浜市立大学（Y C U）はみなさんとともにそんな力強い大学になりたいとおもいます。

Contents

横浜市立大学 COC 事業について	
目次	1
横浜市立大学COC事業の5つの取組	2
01. 教育	4
地域志向科目、地域実践プログラム、サポート・プログラム、アクティブ・ラーニング推進プログラム ボランティア支援室、学生が取り組む地域貢献活動支援事業	
地域志向の教育・カリキュラム改革の推進	
○サポート・プログラム	6
○アクティブ・ラーニング推進プログラム	7
学生の地域貢献活動推進	
○ボランティア支援室	14
○学生が取り組む地域貢献活動支援事業	17
02. 研究	22
教員の地域貢献活動推進	
○教員地域貢献活動支援事業	24
03. 社会貢献	44
エクステンション講座の充実・発展	
○YES 講座	45
サテライト拠点の設置・活用促進	
○UDCN 並木ラボ	49
○関内拠点	53
04. 全体	
○報告会・シンポジウム	54
○広報活動・メディア掲載・委員会	56

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業



エクステンション講座の充実・発展

講座等の提供をとおした
市民への環境意識啓発の積極的展開

- ・ヨコハマ・エコ・スクール（YES）への参画
環境に関するエクステンション講座の開催
NPO 等と共に開催する環境未来都市ワークショップ



教員の地域貢献活動推進

学部・学系間の組織を超えた融合研究を
推進し、地域課題を解決する全学的な展開

- ・教員地域貢献活動支援事業
行政・企業・NPO 等と協働して行う協働型に加え、インキュベーション型を設置し、幅広い課題に対応
地域志向の教員増加や PR 活動の拡充による取組拡大
健康都市づくり研究等の学祭的研究を推進し、全学的に取組を展開



研究
↳ P.22

学生の地域貢献活動推進

地域課題の解決に向けた活動・ボランティア活動など
地域で活動する学生を積極的にサポート

- ・ボランティア支援室
ボランティア活動や地域活動の窓口を一元化するボランティア支援室を設置（平成 26 年度）
専門のコーディネーターによる学生の活動支援体制の強化
地域課題に対応したボランティア支援室独自のプログラム
学生主導の企画・運営
- ・学生が取り組む地域貢献活動支援事業
学生が地域の課題に取り組む多様な活動に対して支援
地域の住民や関連団体との協働をサポート



教育
↳ P.4

大学COC事業の5つの取組

社会貢献
↳ P.44



サテライト拠点の設置・活用推進

拠点を中心とした地域のニーズ把握と課題解決

- ・UDCN 並木ラボ
横浜市金沢区並木地区（金沢シーサイドタウン）へ地域の拠点を設置
超高齢社会が抱える課題を解決するため、他の地域に先駆けたモデルとなるような事業を実施
- ・関内拠点
市内中心部の立地を生かした、行政・企業・NPO の方々と密接な連携
積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた取組



地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

地域社会や産業が抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成

- ・全学生必修の地域志向科目
地域に関する学修、地域課題の発見・解決を考える科目「地域志向科目」の必修化（平成 28 年度から全学生が一科目以上履修）
- ・地域実践プログラム
学生が自ら学びをデザインし能動的に学ぶプログラムを国際総合科学部で創設（平成 26 年度～）基礎・応用・インターンシップの「地域実践科目」を自ら立てた履修計画にそって履修自らが学んだ内容、得た知識や技術についてまとめたポートフォリオを提出することで、修了証を発行
- ・サポートプログラム
地域実践プログラム参加者を対象に、地域活性化の活動のために必要とされるコミュニケーションや情報発信等のスキル習得のための講座を開設（平成 26 年度～）
- ・アクティブ・ラーニング推進プログラム
ディスカッション、グループワーク、フィールドワークなどアクティブ・ラーニングを通して、学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、地域をフィールドに学生が学びを広げることができるようサポート（平成 26 年度～）

01

教育

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

地域社会や産業が抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成するため、平成27年度は、以下の教育カリキュラム改革を推進した。

● 地域志向科目の設置

平成27年度は、既存の科目のうち、地域に関する学修を行う、地域の課題を発見し解決策を考える等、地域に関する科目を「地域志向科目」と位置付け、1年生全員が1科目以上履修することを推奨した。

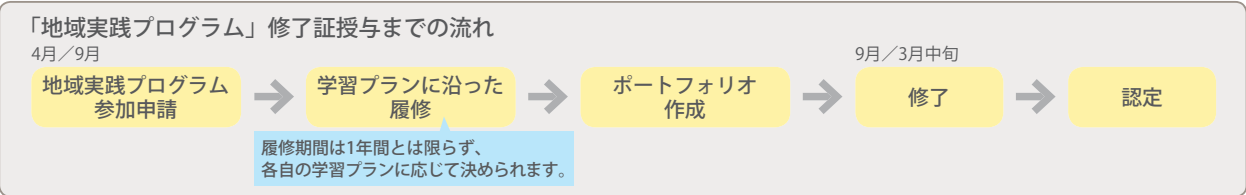
	学部・学科	科目名	担当教員	履修者数（うち1年）
1	国際総合科学部	総合講義（芸術の世界）	松本 郁代	166（113）
2		総合講義（横浜学事始）	本宮 一男	145（105）
3		総合講義（環境論入門）	青 正澄	160（149）
4		総合講義（まちづくり学入門）	鈴木 伸治	191（179）
5		総合講義（横浜と産業）	小関 珠音	54（40）
6		総合講義（横浜から世界へ）	木村 琢郎	285（225）
7	医学部	総合講義（企業家に学ぶ）	芦澤 美智子	393（392）
8		総合講義（企業と会計）	黒木 淳	197（185）
9		総合講義（科学技術の創成）	横山 崇	191（185）
10		総合講義（生命科学と環境）	大関 泰裕	237（226）
11		総合講義（自然災害とリスクマネジメント）	吉本 和生	105（96）
12	医学部	福祉施設実習	齋藤 知行	95（95）
13	医学科	地域保健医療学	水嶋 春朔	86（0）
14	医学部	在宅看護学概論	叶谷 由佳	99（0）
15	看護学科	地域看護学概論	田高 悦子	100（0）
合計				2,504（1,997）

平成27年度学部学生総数 4,155名 1年 947名

平成28年度のカリキュラムについては、「地域志向科目」の科目を絞り、全員が1科目以上の選択を必修とするカリキュラムを編成することとした。

● 地域実践プログラムの実施

国際総合科学部では、平成26年度から、学生が自ら学びをデザインし能動的に学ぶ「地域実践プログラム」を実施しており、学系毎に一定数の科目を取得した学生には修了証を発行している。地域実践科目は基礎・応用・インターンシップの3種類に分類され、「基礎」は座学を中心に地域社会や産業等が抱える課題について理解するための科目群、「応用」は課題に対してより能動的に学習するアクティブ・ラーニング科目、「インターンシップ」は企業、NPO等の団体での活動を体験するインターンシップ科目である。



<地域実践科目数の推移>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 29 年度（目標値）
地域実践科目	15 科目	102 科目	109 科目	120 科目

<地域実践プログラム登録者数の推移>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 29 年度（目標値）
登録者数	34 名	39 名（延べ 73 名）	－
修了者数	0 名	3 名	100 名

※ 地域実践プログラムの修了には複数年が必要。

● サポート・プログラム → 詳細は、P.6

● アクティブ・ラーニング推進プログラム → 詳細は、P.7～P.13

学生の地域貢献活動推進

平成26年度に設置したボランティア支援室が本格稼働し、横浜市や地域団体などからの要望に応え、組織として学生ボランティアニーズを充足した。また、学生のボランティアへの興味・関心を高め、学生スタッフによるニーズの掘り起こしなどを行った。

● ボランティア支援室

ボランティア支援室では、独自企画として「認知症サポーター養成講座」「子どもプログラミング教室」などに取り組んだ。



<キャンパスタウン金沢>

横浜市金沢区・関東学院大学・横浜市立大学で連携して『大学の活力を生かしたまちづくり』に取り組んでいる。平成27年度の「キャンパスタウンサポート事業」では、「金沢研究会」「三輪研究室」「HAKKEY+（マイタウン金沢八景プロジェクト学生会）」「金沢スマートイルミネーションプロジェクトチーム」が活動した。

→ 詳細は、 P.14～P.16

● 学生が取り組む地域貢献活動支援事業

<平成27年度採択>

→ 詳細は、 P.17～P.21

	団体名	事業名
1	まちづくりコース鈴木ゼミ	地域情報と魅力発信によるまちへの関心向上と、アートを活かしたまちづくりの定着
2	金沢研究会	金沢区に対する地域資源を活かしたまちづくりと研究調査活動
3	横浜橋通プロジェクト	こども記者による媒体発信を通じた、横浜橋通商店街内外のつながり向上プロジェクト
4	並木プロジェクト ★（ア）	つながるひろがる並木
5	看護学科いのちの授業グループ	いのちの授業訪問事業
6	YDC	医学生・看護学生が創る『医療』教育
7	科学倶楽部	中学生のための科学実験講座
8	中西ゼミ ★（ア）	まちづくりデザインゲーム並木版の制作・活用を通じた地域活性化
9	国際都市学系まちづくりコース三輪ゼミ	保育所×地域一つながり力アップ・マップワークショッププロジェクト
10	ボランティア支援室学生スタッフ ★（イ）	市大生に向けたボランティア活動及び地域貢献参加推進のための情報発信事業

★は新規プロジェクト

平成27年度は従来の「自由提案型」に加えて、「課題提示型」として、以下の内容について提案する事業を募集した。

（ア）金沢シーサイドタウンにある大学サテライト拠点「UDCN並木ラボ」等を活用して、地域活性化あるいは健康都市づくりに寄与する事業

（イ）多くの学生が地域や社会に興味を持ち、地域貢献やボランティア活動への理解及び参加を促すための仕組みを、学生の目線で提案する事業



また、平成28年2月8日（月）に報告会を実施し、10団体が平成27年度の活動について報告した。この報告会では、その活動内容やプレゼンテーションの審査が行われ、最優秀賞は「金沢研究会」、優秀賞は「まちづくりコース鈴木ゼミ」が受賞した。

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

● サポート・プログラムの実施

地域実践プログラムを履修する学生に対して、地域活性化の活動のために必要とされる様々なスキル習得のための講座「サポート・プログラム」を平成25年度から実施している。

<平成27年度実施プログラム>

映像制作講座（全8回）参加学生 延べ89名

テレビ神奈川の制作現場で活躍している講師から、撮影のコツ、編集手法、作品を手軽に公開する手法など、映像による情報発信が気軽に行えるスキルを身に付ける。

第1回	6月26日（金）	「映像制作の基本と撮影方法を学ぶ」	理学系研究棟情報教育実習室
第2回	7月 3日（金）	「インタビューを収録する」	UDCN並木ラボ
第3回	7月10日（金）	「撮影した映像を簡単に編集する」	理学系研究棟情報教育実習室
第4回	10月 2日（金）	「セミナー・イベントの撮影方法」	本校舎報教育実習室
第5回	10月 9日（金）	「映像を簡単に編集する」	本校舎報教育実習室
第6回	10月16日（金）	「番組（作品）を制作する」	本校舎報教育実習室
第7回	11月13日（金）	「テレビ番組の制作現場に学ぶ」	tvk（テレビ神奈川）見学と実習
第8回	11月20日（金）	「ニュース番組を作る-生放送で配信」	UDCN並木ラボ

第6回までに学生が制作した作品は、10月30日（金）～11月1日（日）大学祭期間中、大学COC事業パネル展会場で発表した。また、第8回では、制作した作品を披露する番組を大学サテライト拠点UDCN並木ラボからインターネット上で生放送した。

受講生が「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」平成27年度報告会（2月実施）のようすをレポートした番組は、tvkテレビ神奈川「ありがとうっ!」で放送された。

<学生の感想>

「ひとりではなかなか難しいので、チームで取り組めたのはよい」「普段なかなかさせてもらえない経験ができ、非常に有意義だった」「昨年よりグレードアップしていて楽しかった」「映像制作の方法を無料で学べる機会をいただき、感謝している」「いろいろな経験をさせてもらい、これからも映像制作をやりたい」等



<平成27年度実施プログラム>

広報スキル基礎講座（全8回）参加学生 延べ122名

取材に必要なコミュニケーションスキルから、記事作成のポイント、情報発信までをプロの記者からトータルで学んだ。

第1回	9月28日（月）	「オリエンテーション」	文科系研究棟セミナー室D
第2回	10月 5日（月）	「ニュース記事の構成」	文科系研究棟 大会議室
第3回	10月12日（月）	「インタビューと記事の構成」	大学サテライト 関内拠点
第4回	10月19日（月）	「フライヤー制作の基礎の基礎」	文科系研究棟第二会議室
第5回	10月26日（月）	「記事の発表と講評」	大学サテライト 関内拠点
第6回	11月 2日（月）	「インターネットメディアへの情報発信」	大学サテライト 関内拠点
第7回	11月 9日（月）	「WordPressの構造と使い方」	本校舎 情報教育実習室A
第8回	11月16日（月）	「Facebookの活用」	文科系研究棟第二会議室

第5回までに各チームで取材・制作した作品は、10月30日（金）～11月1日（日）大学祭期間中、大学COC事業パネル展会場で展示を行った。

<学生の感想>

「テーマに合わせたプロフェッショナルな講師の講義で、将来を考えるきっかけになった」「ソーシャルメディアやパソコンをもっと有効に活用できるようになった」「取材までの道筋やSNSでの情報発信、広報の概略について学べた」「グループワーク、取材や電話など普段できないことができてよかったが、オリエンテーションからインタビューまでの期間が短く大変だった」等



● アクティブ・ラーニング推進プログラムの実施

学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、学生が地域をフィールドに学びを広げる取組を行う科目に対し、サポートする取組を拡大して実施した。
（平成26年度2件→平成27年度6件）

<平成27年度採択>

⇒ 詳細は、 P.8～P.13

プログラム名（科目名）	担当教員	プログラムの概要
横浜の地元企業の価値評価分析を通じた課題発見とそのソリューションの提言（演習Ⅰ・Ⅱ）	教授 中條祐介 国際総合科学部経営科学系会計学コース	横浜の地元企業を財務的視点から分析し、当該企業に提言を行うとともに、企業側から講評をもらうことで実践的な企業評価の知識を深める。
地域活性化のネットワークプロジェクト（実習B1b）	教授 影山摩子弥 国際総合科学部国際都市学系地域政策コース	障がい者支援組織やNPOと企業との連携によるソーシャルビジネス展開、新たなCSRの試みについて訪問、その後のワークショップによる課題解決と提案により実践的企画力を習得する。
神奈川県における外国につながるを持つ生徒の教育支援（演習Ⅲ・Ⅳ）	准教授 坪谷美欧子 国際総合科学部国際教養学系国際文化コース	神奈川県内の外国人生徒における学習困難や進路の問題などを学習支援教室のインターンシップ、進学ガイダンス運営スタッフ体験を通して、調査・課題アプローチを行う。
学生の集いを通じた政策提言（演習Ⅰ・Ⅱ）	教授 和田淳一郎 国際総合科学部経営科学系経済学コース	「地方創生」「政治参加」をテーマに横浜市選挙管理委員会から貸与された投票参加状況調査の個票データを利用した政策提案を実施し、公共選択学生の集いの運営にも参加する。
起業体験プロジェクト@PIA フェスタ（演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	准教授 芦澤美智子 国際総合科学部経営科学系経営学コース	金沢産業振興センターで開催されるPIAフェスタにおいて、疑似的に会社を設立し、出店する起業体験プロジェクトを行う。地元の経営者の方々と協働して来場者増加に結び付くイベント企画運営を実施する。
福島県いわき湯本地域に学ぶ都市再生モデルと横浜市への応用（演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	教授 安川文朗 国際総合科学部経営科学系経営学コース	震災後の深刻な医師不足から医療提供体制を根本的に再編している福島県いわき市に、そのプロセス・地域づくりを学び、横浜に応用する試みを検討する。

<アクティブ・ラーニング推進プログラム報告会>

平成27年度の取組については、FD研修として報告会を実施し、意見交換を行った。

日時 平成28年2月10日（水）12:50～14:20

場所 金沢八景キャンパス 多目的教室（理学系研究棟3F336）

対象 国際総合科学部教員、その他参加を希望する教職員

<プログラム>

13:00	大学COC事業の中でのアクティブ・ラーニング推進プログラム	事業推進責任者 国際都市学系まちづくりコース長 教授 鈴木伸治
13:15～	「神奈川県における外国につながるを持つ生徒の教育支援」	国際総合科学部国際教養学系国際文化コース 准教授 坪谷美欧子
13:35～	「起業体験プロジェクト@PIAフェスタ」	国際総合科学部経営科学系経営学コース 准教授 芦澤美智子
13:55～	「学生の集いを通じた政策提言」	国際総合科学部経営科学系経済学コース 教授 和田淳一郎
14:15～	質疑応答	



▶横浜の地元企業の価値評価分析を通じた課題発見とそのソリューションの提言

担当教員▶経営科学系会計学コース 教授 中條 祐介
科目名▶演習Ⅰ・Ⅱ

概 要	3. 多くの指摘を頂き、分析方法や注目すべき視点など、まだまだ改善の余地のあることを実感した。 4. アナリストレポートの意義や役割等、実務を踏まえた助言を受け、視野が広がった。
横浜の地元企業を財務的視点から分析し、当該企業に提言を行うとともに、企業側から講評をいただき、実践的な企業評価の知識を深める。この学習を通し、地元企業を素材に課題発見・課題解決のスキルを身に付け、地域の活性化に貢献できる人材の育成を目指す。	＜教育効果＞ 1. 地元企業に対する認知、理解を深めることができた。 2. 企業価値評価のフレームワークを理解できた。 3. 学習の成果を地元企業の経営にフィードバックすることができた。 4. 教室の中では学ぶことのできない現場担当者の観点や問題意識を知る、またとない機会となった。 5. 企業の公表している各種資料で受ける印象と、実際にコミュニケーションを通じて受ける印象の違いを実感する機会ともなった。このことは、直接的コミュニケーションの重要性・有効性を体験する非常に有益な機会となった。
実施内容	1. 会計学の基礎を学ぶとともに、財務諸表分析の各種テクニックを同時並行的に学習。 2. 地元企業の中から、規模、業種、業績などを踏まえ日本発条株式会社、株式会社ファンケル、日揮株式会社の3社選定。 3. 3社について主に財務諸表を中心に分析を重ね、更に企業価値評価額の算出を加えて分析の精度を高めていった。 ＜分析結果＞ 日本発条株式会社の分析レポート：A4で75頁 株式会社ファンケルの分析レポート：A4で97頁 日揮株式会社の分析レポート：A4で88頁 4. 日本発条株式会社と株式会社ファンケルに訪問し、ワードとパワーポイントの両方の資料を用いて報告・提言を行う。
成 果	＜学生の反応＞ 1. 財務諸表分析から企業価値評価までの投資意思決定のプロセスを、実務的な実践力として身に付けることができた。 2. 企業を訪問し、自分たちの分析結果を報告することは、大きなプレッシャーであったが、事前の準備と当日の意見交換を通じて、大きく成長できたと実感できた。



7月の報告会の様子



企業訪問の際に用いた資料の一部



日本発条株式会社訪問の様子

▶地域活性化のネットワークプロジェクト

担当教員▶国際都市学系地域政策コース 教授 影山 摩子弥
科目名▶実習B1b

概 要	成 果
近年、障がい者支援組織やNPOと企業とが連携し、ソーシャルビジネスを展開しようというユニークな取組がみられる。その取組に参加し、ネットワーク型の連携の意義を実践的に学ぶ。ワークショップを通して、企業のCSRに対する新たな試みを学び、その考え方や今後の展開についての課題を把握する。	以下の点において理解を深めた。 三浦地域連携CSRの場合も、リコージャパンの場合も、社会性を経営戦略化しようとしている点については共通している。いずれの事例も、現代が求める先鋭化したニーズに対応しようとしている。 地域に密着した中小の地域企業・地域事業体の場合、連携をとってシナジー効果を生むことを志向し、地域を視野に入れて取り組んでいるが、グローバル企業の場合、それがみられない。共通点の背景には、対自的感性主義のシステム理念がある。企業規模とステークホルダーの地域性の有無が連携と地域志向性に関わるということ。 また、地域連携やリコーへの提案によって、企画力や提案力を磨くことにつながったと思われる。ただ、裏付け調査などの詰めの時間もなかったため、実際の戦略提言とまで入っていないように思われる。
実施内容	今後の課題
地域に根付いた中小事業者のネットワーク連携によって、それぞれの構成主体のメリット確保とともに、地域活性化を目指す地域CSRの取組を訪問調査する。 グローバル企業のCSRの取組を訪問調査し、その特性を把握するとともに、学生の提案などをもとに社員のみなさんと意見交換をする。 大きく異なる2つのタイプのCSRの共通点と相違点を析出し、その背景にあって共通点と相違点を生み出すに至る現代社会の特性を把握し、取り組む事業体の特性や連携の有無、課題などによって、効果的CSRやそれを通しての地域活性化のありかたが異なることを、理解した。	訪問先との日程調整が簡単ではないこと、先方の都合で、予定していた訪問調査ができない可能性があり、申請したプログラムが全くできなくなる可能性もある。このような場合に備えて、予備のプログラムを用意する必要がある。



川島農園訪問の様子



川島農園 川島橋本 X 三城 石橋渡元さん



三崎水産見学

▶ 神奈川県における外国につながる生徒の教育支援

担当教員 ▶ 国際教養学系国際文化コース 准教授 坪谷 美欧子
科 目 名 ▶ 演習Ⅲ・Ⅳ

概 要

外国につながる子どもが抱える教育問題、とりわけ中学から高校への進路選択について、大学生による教育支援がいかに可能か考察する。学生が外国につながる子どもへの学習支援を実際に体験するインターンシップ、外国につながりを持つ生徒のための高校進学ガイダンスへ運営スタッフとして参加等、地域社会の様々な支援の現場に赴き、主体的に参画することにより、外国につながる生徒たちの高校進学へ向けた支援そのもの、および市民への意識啓発という観点から、より大きな成果を上げることが期待している。

実施内容

- 外国につながる子どもへの以下の支援を実施
1. 学習支援のインターンシップ（6月～8月の日曜日にフィリピン、パキスタン出身の5名の子どもに対して各自合計2日間の支援）
 2. 「高校進学支援フォーラム」への参加（6月7日）
 3. 夏休み3週連続土曜日宿題支援（8月1、8、15日）
ゼミ生の発案にもとづき、多文化活動連絡協議会が主催となり、夏休みの宿題に特化した支援活動を実施。
 4. 高校進学ガイダンス（9月13日）
神奈川県教育委員会とNPO法人多文化共生教育ネットワークかながわが共催するガイダンスの川崎会場の運営スタッフとして参加。別日に開催された横浜と厚木会場にも参加し、他地域の現状とを比較。
 5. 川崎市桜本地区フィールドワーク
在日コリアンやニューカマー外国人が多く住む桜本において、ふれあい館、障害者就労支援事業、保育園、進学サポートなど、日ごろから支援にあたる方々のお話をうかがった。
 6. 神奈川県立地球市民かながわプラザ（あーすぶらざ）訪問および外国人教育相談事業についての調査
 7. 外国人学校を知ろうー朝鮮学校卒業生との交流ー
朝鮮学校を卒業したゲスト講師と意見交換を行い外国人学校について理解を深めた。日本における外国人学校の位置づけを概観したうえで、在日コリアンと日本人の相互理解も深めた。



高校進学支援フォーラム



学習室わかばでのインターン



外国人学校を知ろうー朝鮮学校卒業生との交流ー

成 果

1. 本プログラムに関連する専門知識の定着及び深化
表層的な理解や固定概念から離れ、社会的弱者に関する社会構造や再生産といった複雑な社会問題への視角を習得。
2. 問題発見能力
非漢字圏から来日した子どもたちに勉強を教える過程で、単なる日本語にとどまらない支援の必要性が明らかになった。進学ガイダンス等の調査活動において、当事者にとって本当に必要な情報が伝わっていないという問題点の発見につながった。
3. 地域の課題解決への貢献
夏休みの宿題支援では学生の発案にもとづき、多文化活動連絡協議会が主催となり、川崎市国際交流協会の協力も得て開催。本学学生以外の社会人も参加し、支援の広がりや継続的な支援につながる成功例も少ないながらも見られた。
現在も、ゼミからは5名が学習室において継続的な支援を続けている。
4. 発信力
2016年1月12日、19日に学内で報告会を行った。ゼミ紹介期間でもあったため、30名程度の1年生にも問題を知ってもらう機会となった。社会に対する発信としては、11月29日に川崎市国際交流協会の多文化共生事業において高校進学支援の交流展示の企画が実現した。

今後の課題

1. 外国人の子どもへの教育的効果については短期間での判断が難しく、今後も継続的な支援が必要である。本プロジェクトで指摘した課題の解決なども含めて、新しく入るゼミ生へも活動を引き継げるような体制を築いていきたい。
2. 連携するNGOとの連絡は、学生どうしのレベルとは異なり、社会人としてのコミュニケーション能力が問われる得難い機会である。一方で、学外との学習支援活動の連携において、十分にその責任を果たしきれない部分もあった。事前にしっかりと指導しておく必要があるだろう。

アクティブ・ラーニング推進プログラム

▶ 学生の集いを通じた政策提言

担当教員 ▶ 経営科学系経済学コース 教授 和田 淳一郎
科 目 名 ▶ 演習Ⅰ・Ⅱ

概 要

第18回公共選択学生の集いにおいて論文発表すると同時に、その主催を行う。3年生は「政治参加」、2年生は「地方創生」がテーマであり、3年生では、様々な政令市で行われている投票参加状況調査の個票データの貸与を受け、横浜市を含めた投票参加について分析を行った共同論文を作成し、集い当日には政策提案を行う。

実施内容

＜第18回公共選択学生の集いの主催および論文発表＞
実施概要：12月5日（土）6日（日） 本学で開催
北は新潟大学から西は関西学院大学まで、2年生6大学8ゼミ13パート57人、3年生13大学17ゼミ38パート184人、2日目討論会4年生6大学8ゼミ43人、プレゼン審査教員19人、論文審査教員12人が参加
『神奈川新聞』2016年1月6日1面に掲載された。

この大会での発表に向け、トークライブ関心十筆（*1）参加、金沢区明るい選挙推進協議会研修会（*2）参加、日本学術会議公開シンポジウム参加、3人の他大学教員（前田幸男東京大学准教授、井田正道明治大学教授、河村和徳東北大学准教授）による教室セミナー等も活用し、現場、専門家、双方のお話もうかがいながら、サブゼミという位置づけでパートごとに論文作成を行った。



第18回公共選択学生の集い



セッション会場



授賞式

（*1）トークライブ関心十筆（主催：横浜青年会議所、後援：横浜市教育委員会・横浜市明るい選挙推進協議会）
（*2）金沢区明るい選挙推進協議会研修会（金沢区選挙管理委員会主催）

▶ 起業体験プロジェクト@ PIA フェスタ

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 准教授 芦澤 美智子
科目名 ▶ 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

概要

金沢産業振興センターで開催されるPIAフェスタにおいて、起業体験プロジェクトを実施。起業の一連のプロセス①定款等作成。擬似的に会社設立。②事業計画を投資家役に説明。資本金を集める。③商品等の試作・材料の仕入れ・店舗準備。④PIAフェスタで出店。⑤終了後、決算書作成。⑥会計士による監査。⑦株主総会開催（決算承認と配当決議）を実施する。また、近年減少傾向著しいPIAフェスタ来場者を増やすためのイベント企画運営を行う。

実施内容

金沢産業振興センターで開催された「PIAフェスタ」(*1)において、以下3つのプロジェクトを実施。

起業体験プロジェクトとしての「お好み焼き屋」出店・PIAフェスタ集客イベントとしての「ギネス世界記録挑戦“世界最大のだるまさん転んだ”」・地元企業（山陽印刷）の「廃材利用（アップサイクル）アクセサリショップ」の出店。

出店を通し、生産管理、販売管理、管理会計、財務会計、人的資源管理、等々の経営管理の様々な論点を実践の中から学んだ。お好み焼きは416食を売って全18店舗中5位の売上。

“だるまさんが転んだ”はゼミ生の提案した企画で、ギネス公式記録員およびYou Tuber“はじめしゃちょー”の招聘に成功。740名参加の大規模イベントになり、横浜市立大学芦澤ゼミ（連名）でギネス世界記録を取得した。

大規模イベントを地元企業経営者の方々と協働で開催したことで、プロジェクトマネジメントの力を培うと同時に、社会人とのチームプレイの基礎を習得した。

アクセサリショップでは山陽印刷、女子美術大学、横浜市立大学との協働出店となり日本経済新聞にも掲載された。



成果

1. 学生一人ひとりのビジネスの理解、経営管理の理解、市場の理解、組織の理解が進んだ。
2. 地元経営者の方々と大型プロジェクト運営を通して、社会人基礎力を大幅に伸ばすこととなり、報連相、挨拶、メールや電話応対、交渉、段取りなどの能力が見違えるほど高まった。
3. 地元金沢区での活動、特にギネス世界記録を取得したニュースは横浜市立大学のアピールにつながった。



地元の方との打合せ

今後の課題

1. 学生の教育効果評価の方法を確立し、確実なフィードバックを得て教育の質を一層高めていく必要があると認識している。また、実践的活動による学びと純粋アカデミックな勉強（論文や書籍読み込みからのアウトプット）との両立バランス、効果的な教育方法を確立していく必要があると強く認識した。
2. 大学生が地域に入り込んで大型イベントをすることが活性化につながり地域から歓迎される一方、大型イベントに伴うリスクに危機感を持った。また、関係者からの今後の期待が大きく、1ゼミ（1教員）の体制でやっていくには限界を感じる。複数教員で協力して地域に入り込んでいく体制づくりを模索していきたい。



(*1) 金沢産業振興センター「PIA フェスタ」 <https://piafesta.amebaownd.com/>

▶ 福島県いわき湯本地域に学ぶ都市再生モデルと横浜市への応用

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 教授 安川 文朗
科目名 ▶ 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

概要

1. 福島県いわき地域の地域医療・教育環境再生プロジェクトへの参加
2. いわきモデルの横浜地域未来都市構想への応用可能性の検討及び合宿終了後、「防災と医療の整備を通じた高齢社会都市構想」モデルを構築
3. 未来の高齢社会都市構想ワークショップの開催
本ゼミ学生だけでなく、関東圏で医療介護に関心を寄せる他大学ゼミにも呼びかけ、同世代の若者が未来社会をどうデザインすべきかに関するワークショップ。（いわき地区商工会の若手メンバーやときわ会関係者との共催）

実施内容

実施した内容の要点は以下の2点である。

1. 震災後の地域医療提供体制に関する現地視察と現場の方からの声の収集
ときわ会常磐病院の院長、医師、看護師をはじめとするコ・メディカルスタッフ、および事務局長より、現在のいわき地区が抱えている医師不足、看護師不足の問題、それに対応した法人としての現在の取組、これからのビジョンを聞き取った。
2. 震災後の地域復興についての取組
震災後の地域復興に対する地元民の取組、特に若い人々の意識と取組に関する参加観察と聞き取り調査を行った。
いわき市の、県内他地域および県外からの避難民流入の背景と問題点を踏まえ、復興のシンボル「夜明け市場」（代表：鈴木賢治氏）が開設された。「夜明け市場」は株式会社として、地域だけでなく県外国外からの出店を積極的に支援し、いわき市の経済活力を牽引している。今回夜明け市場に関わる人々から話を聞き、復興とはハードの再生だけでなく、社会というソフトの再生であることを改めて感じた。

成果

今回のアクティブ・ラーニングは、実際に学生自らが課題をもち、その課題を多様な視点で多方面の人々に聞き取るとことを通じて、地域の方に自分たちのアイデアを伝達するという双方向の営みの体験であった。参加学生は、まず震災の予想以上の課題にショックを受け、次にその中から、援助ではなくアイデアで社会の再生を試みる人々の語り口に魅了されたようであった。

実際に参加学生の中から、自分の出身地の経済社会の状況を再度見直し、そこで自分がどのような貢献ができるかを卒論にまとめたいと表明する者が出たり、訪問施設に戻りボランティアを続けたいと希望する学生がいたり、学生の精神的成長と学習上、研究上の刺激を大いに喚起したようだ。

今後の課題

今回は横浜での活動ではなく震災地域という特殊性をもつ地域での活動であったが、学生は確実に横浜という町のもつ課題に今まで以上に関心を持つようになっている。今度は被災地の同年代の若者や「夜明け市場」の方々と横浜をフィールドに交流するプログラムを展開したい。



「夜明け市場」にて



富岡町の震災発生当時のままのクリニック内部

▶ ボランティア支援室

ボランティア支援室とは

横浜市立大学ボランティア支援室（以下、ボランティア支援室）は、学生の地域貢献活動や主体的な学びのサポートを目指し、以下の3つの目的を掲げて開設された。

1. 地域に根ざす公立大学であり、基本方針のひとつに地域貢献を掲げる大学として、学生の地域貢献活動やボランティア活動を強化する。
2. 学生が日常生活を飛び出して、さまざまな経験を積める機会をつくり、その質や量を充実させる。
3. ボランティア活動を行っている学生（個人・団体）を側面的にサポートする。

ボランティア支援室は、学生がいつでも気軽に立ち寄れる環境を整備し、相談対応や情報交換等を行いながら、本学の特色を反映させた独自の地域貢献活動プログラム等を学生に提供していくとともに、地域のニーズにワンストップで対応する「ボランティアの窓口」である。

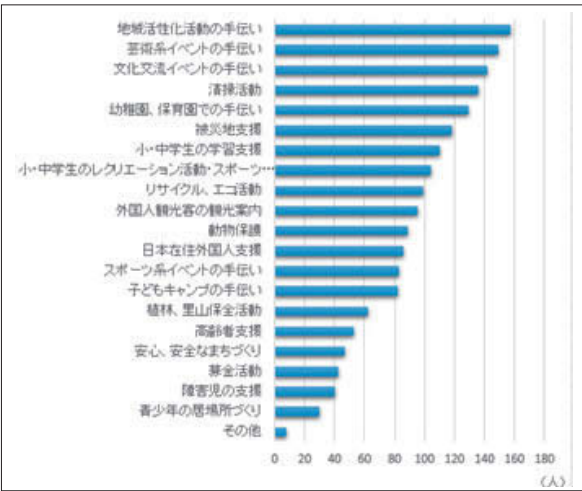
ボランティア支援室の役割

1. ボランティア活動のコーディネート
 - ・ボランティア活動を希望する学生の、ボランティア登録受付
 - ・学内外から寄せられる、ボランティア募集情報の受付
 - ・寄せられた情報の整理と、掲示やファイリング等による公開
 - ・学生と地域社会のニーズのリサーチ及び、双方のマッチング
2. ボランティア情報の収集と発信
 - ・ボランティアに関する、さまざまな情報の収集・集積
 - ・SNSやポータルサイトなどを使った、学生へのボランティア情報の発信
 - ・各種メディアへの活動等に関する情報発信や、活動報告書などによる本学ボランティア活動の広報
3. 学生のボランティア活動の側面的サポート
 - ・学生へのボランティア保険紹介と加入案内
 - ・ボランティア活動の説明会や、活動に必要なスキルや知識・マナー講習会等の開催
 - ・学生の主体性を尊重した、ボランティア活動の側面的サポート
 - ・ボランティア支援室学生スタッフ（以下、学生スタッフ）との連携
4. 横浜市立大学ボランティア支援室独自のプログラムの企画・運営
 - ・学生スタッフを中心とした、学生による、本学独自の「ボランティア・プログラム」の企画・運営
 - ・地域交流等を通じて、地域が抱える課題を調査・研究し、解決方法を模索



5. 「社会貢献活動等への従事に関する証明書」の発行
 - ・ボランティア支援室での活動を証明する「社会貢献活動等への従事に関する証明書（通称：ボランティア支援室活動証明書）」を発行（3月～）
 - ・下記の活動を行った学生は、「社会貢献活動等への従事に関する証明書」の発行申請可能
 - ① ボランティア団体登録の済んでいる地域団体や企業、行政機関等からの依頼・要請に基づいた活動
 - ② ボランティア支援室を支援する活動（学生スタッフの活動）など
 - ③ その他広く社会に貢献すると認められる活動
6. ボランティア支援室学生スタッフの活動
 - ・ボランティア支援室の業務を、学生の目線でサポートしてくれる学生スタッフを常時募集し、平成27年度は10名が参加。
 - ・平成27年度は「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」に申請・採択され「市大生に向けたボランティア活動及び地域貢献参加推進のための情報発信事業」として、市大生のニーズを把握するための意識調査アンケート、浜大祭での工作教室、ワークショップ、ちらし発行等を行った。

ボランティア支援室学生スタッフによる、市大生 432 人に実施した「国内ボランティアに対する意識調査」結果



Q やってみたいボランティアの種類に該当するものを選んでください

▶ ボランティア支援室における活動実績

1. まちづくり・イベント支援

■自治会・商店街との協働、区・市・県から依頼されるイベントの支援など

主な実施内容

1. 西大道宵宮演芸会／7月11日
町内会のお祭りでのパフォーマンス披露。ジャグリングサークルしゃかりきパンダ1名
2. 金沢まつり花火大会／8月22日
花火大会での募金活動。学生11名、職員5名
3. いきいきフェスタ／10月17日
ステージパフォーマンス披露。しゃかりきパンダ10名、管弦楽団5名
4. 1 Dayウォーキング／11月21日
交通整理・ゴール誘導・会場ブース（学生地域貢献パネル展・医学部教授による無料相談コーナー）、ステージパフォーマンス披露、ヨッチー出演。学生（ジャグリングサークルしゃかりきパンダ・応援団を含む）48名、教職員6名
5. 南部市場まつり／11月29日
ステージ及び会場でのパフォーマンス披露、ヨッチー出演。学生（ジャグリングサークルしゃかりきパンダ・吹奏楽団「奏」・Second Wind Jazz Orchestraを含む）77名



しゃかりきパンダ



金沢まつり花火大会での募金活動



1Day ウォーキング



南部市場まつり

2. 子ども・青少年支援

■困難を抱える子どもの寄り添い（学習支援・見守り・遊び等）、子ども・青少年向けのイベント企画補助・キャンプ企画補助・保育補助など

主な実施内容

1. 鶴見キャンパス科学実験教室／10月10日
川崎区のPTA団体からの依頼による、鶴見キャンパスでの科学実験教室。科学倶楽部10名
2. 子どもプログラミング教室／12月13、20日
並木ラボと八景キャンパスで、子ども対象のプログラミング教室を学生講師が実施。学生12名
3. ユースサポーター／横浜市こども青少年局青少年相談センターから依頼。1名活動中
4. 定時制高校でのキャリア支援／NPO法人から依頼。10名活動中
5. 寄り添い型学習支援／NPO法人・学習塾などから依頼。8名活動中
6. 保育サポート／区内保育園から依頼。1名活動中



科学実験教室



子どもプログラミング教室



学習支援活動説明会



認知症サポーター養成講座

3. 障害児・者支援

■障害児・者の寄り添い（学習支援・見守り・訪問・誘導等外出補助・傾聴支援・車椅子補助・介助補助等）、キャンプ企画補助など

主な実施内容

1. 障害者支援／障害者施設から依頼。2名参加
2. 障害児キャンプ／区内研修センターから依頼。2名参加

▶ ボランティア支援室における活動実績

4. 高齢者支援と健康に関する活動（障害者支援以外） ■高齢者の寄り添い（見守り・訪問・誘導等外出補助・傾聴支援・車椅子補助・介助補助・病院内サポート等）、認知症の方のサポートなど	8. 国際交流・多文化共生に関する活動 ■通訳、海外への食料援助、留学生や外国人の子どもの学習等支援、多言語での生活相談など
5. 自然・環境保全活動 ■道路・公園・海浜の美化活動、植樹・森林の間伐、動植物の保護・観察、リサイクル活動など	9. ピアサポート ■障害のある同級生・同窓生のサポートなど
6. 安全・防災・被災地支援 ■地域の巡回、交通安全運動、がれき除去、被災地の子どもや住民の話相手など 主な実施内容 1. 水害支援ボランティア／財団系ボランティアセンターから依頼。3名参加	10. その他 ■募金活動等、上記カテゴリーに分類できないものなど
7. 文化・芸術・スポーツに関する活動 ■スポーツの指導・大会の運営、美術館や博物館のイベント補助など 主な実施内容 1. 世界トライアスロンシリーズ横浜大会／5月16、17日 世界トライアスロンシリーズ横浜大会における、通訳と会場誘導等。通訳担当6名、会場誘導5名 2. 横浜シーサイドトライアスロン大会／10月25日 ゴールエリアでの会場誘導等。学生9名、職員4名 3. 第2回横浜マラソン／3月13日 一般ボランティア（会場誘導）：学生31名、職員11名 救護ボランティア（救護）：医学部学生9名	ボランティア支援室説明会・ワークショップ・講座 説明会は、ボランティアの登録方法や様々な活動の紹介や、受け入れ先の担当者からの説明をするために開催。またワークショップや講座は、学生のボランティア活動に対する意識向上や、ニーズを把握するために開催。 ■ボランティア支援室説明会 4月23日、6月15日、6月18日、10月5日、10月14日の5回実施、参加者延べ34名 ※6月の2回と10月14日は福浦キャンパスで実施。 ■受け入れ先担当者による説明会 ①定時制高校キャリア支援ボランティア説明会／4月24日、参加者18名 ②世界トライアスロン横浜シリーズボランティア説明会／5月11日、参加者9名 ③寄り添い型学習支援ボランティア説明会／八景10月5日、参加者7名、福浦10月14日、参加者4名 ④県立平塚湘風高校授業支援ボランティア説明会／1月20日、参加者5名 ■ワークショップ・講座 ①ボランティア支援室ワークショップ／5月15日、参加者3名 ②ボランティア支援室主催 認知症サポーター養成講座／7月31日、参加者 学生5名、一般3名



横浜シーサイドトライアスロン大会

▶ 地域情報と魅力発信によるまちへの関心向上とアートを活かしたまちづくりの定着

団体名 ▶ まちづくりコース 鈴木ゼミ黄金町班

実施内容 「ライトキャンパス大岡川〜ひかりで描くまちものがたり〜」 ① プロジェクションマッピングによるまちの歴史の投影とipadと投影物体（立方体）を使った参加型イベント ② 行灯の側面のイラストを住民の方々に書いていただく住民参加型行燈ワークショップ ③ ナイトカフェ・バラソル照明 ④ 竹によるインスタレーション	今後の課題 今後は学生主体ではなく、まちのアーティストや住民の方々が主体となり年間の行事として扱っていくことができれば持続性が生まれ、内外共にアートとして位置付け、定着に繋がれるのではないかと考える。     ライトキャンパス大岡川
事業実施効果に対する自己評価 平成26年度の反省点を踏まえ ① フェリス女学院のGIS研究会と協働し、光量不足を解決 ② 参加率を向上させるためにワークショップを実施 ③ webラジオ“よこいちまちゼミch.”を活用し外部への広報面を強化 ④ NHK・東京新聞・ヨコハマ経済新聞・タウンニュース・FMYokohama等より広範囲な情報・魅力発信を実現	

▶ 金沢区に対する地域資源を活かしたまちづくりと研究調査活動

団体名 ▶ 横浜市立大学 金沢研究会

実施内容 ① 金沢区の生産物を区の歴史的資源を用いて区内外の方々に知ってもらい、金沢区の魅力を再発見してもらうという目的で「瀬戸マルシェ」を瀬戸神社と琵琶島にて開催。瀬戸神社には1000人近い来場者数を記録。当イベントにより、金沢区の地産地消の促進に加え、生産者と消費者、来場者同士の顔の見える交流の場の形成、歴史的資源の認識向上、またテナントの情報が広まることによる経済活動の活性化という効果を得た。 ② 金沢八景駅東口土地区画整理事業における空き地を有効活用するために、「はちのぼ」を運営。 ③ 「スマートイルミネーション横浜2015」の連携プログラムとして、金沢区の夜景とイルミネーションの融合プロジェクト「瀬戸あかり」を開催。地域の方々とペットボトルを使った「秋月鈴」を作成して飾り、ぼんぼりやSUPなどの作品を出展した。当イベントにより、光で照らされることで生まれる、日常とは異なる姿を見せた地域資源の新たな魅力創出や再認識、地域ネットワークの構築、また住民同士や区内外の人々の交流の場の形成という効果を得た。	今後の課題 プロジェクトを継続させることで、地域に根付かせる活動にする。また、それらに幅広い年代の客層をねらう、食以外の魅力発信の場にする、地域の小学校等との連携、どんど焼きでの凧揚げ教室開催など、+αの要素を加えることで変化を持たせ、活動を行う。 また、今までの活動で築き上げてきた町内会や地域住民との地域ネットワークを、地域の学校や地元企業などにも展開し、我々が企画する地域活動に活かす。   瀬戸マルシェ
--	--

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

こども記者による媒体発信を通じた 横浜橋通商店街内外のつながり向上プロジェクト

団体名 ▶ 横浜橋通プロジェクト

実施内容

- 横浜橋通商店街近隣の小中学生が記者となり、横浜橋通商店街へインタビューを行い、地域情報誌「ばしっこジャーナル」を発行した。
- ① 株式会社タウンニュース社南区編集長を講師として迎えたジャーナリスト講座を2回開催し、横浜橋通商店街へインタビュー。
 - ② その内容を元に「ばしっこジャーナル」の記事を作成、2月中に横浜橋通商店街やNPO法人教育支援協会、参加者の通う学校、株式会社タウンニュース社へ配布。

事業実施効果に対する自己評価

- 小中学生にとってのメリット
- ① 横浜橋通商店街の方々と交流して、商店街がより身近な存在となった。
 - ② ジャーナリストについて勉強し、実際にインタビューを行ったことで、子ども達が仕事の本質について学べた。
- 商店街にとってのメリット
- ① 今回の活動を通して新規利用者の期待が見込める。

- インタビューを通して、
- ① 商店主側には地域との交流に積極的な姿勢があることが確認できた。
 - ② 地域住民は外国人住民との共存を考えたまちづくりを行っていることがわかった。
 - ③ 商店街が小学校など、他の組織とのつながりづくりを行っていることに気づいた。

今後の課題

今後は横浜橋通商店街の抱える4つの不安要素である、後継者問題や外国人住民との関係、地域住民との関係さらに商店主同士のつながりづくりに重点を置くことが望まれる。



インタビューの様子



ばしっこジャーナル制作

つながるひろがる並木

団体名 ▶ 並木プロジェクト

実施内容

- 8月1日、2日に行われた地域のお祭りであるサマーフェスタにおいて並木ラボ前で子どもカクテルバーを実施した。
- 同時に同プロジェクトでつくった並木ラボについての紹介など記載した情報誌も配布。子どもと一緒に親御さん方もそのままラボ内に入ってもらえたりと、ラボ周辺のにぎわいが増えた。

事業実施効果に対する自己評価

- カクテルバーの売り上げが2日間合計で263杯だった。
- 少なくともこれだけの人たちが立ち寄ってくれたことになり、またラボ内で実施していた出張カナカツなど他イベントへの参加を促したり、ラボ内への流れを生み出したりとすることが出来たため、集客やにぎわい、ラボ認知の目標には近づけたのではないかなと思う。



サマーフェスタ



ライトアップイベント

今後の課題

平成26年度から継続して行ったカクテルバーは盛況であったため、ここから作り出される集客を生かしつつ、別のイベントを平行してやると効果に期待できるのではないかな。

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

いのちの授業訪問事業

団体名 ▶ 看護学科いのちの授業グループ

実施内容

- 並木中央小学校の5年生を対象に看護学生が訪問授業を開催。ひと誕生の話、胎児の成長の過程をスライドと写真を用いて紹介。
- 2時間目にはおむつ交換や妊婦・沐浴の体験型授業を実施。また、地域との交流の活性化、看護学生の学びも目的とした。

事業実施効果に対する自己評価

- ① 小学生の参加者の反応や感想から、小学生にいのちの大切さを理解して頂けたことが学生に伝わった。また学生も小学生との関わりから、どのように説明したらわかりやすく伝わるかなどの試行錯誤を通して看護師・保健師になる者として大きな学びを得ることが出来た。
- ② 体験が感想で終わるだけではなく、きちんと学びを得てもらうために、教え方や声かけの統一、学生の技術の徹底した。



授業の様子



バイタルサイン測定

今後の課題

- 体験型の授業をするには、指導学生の人数が少なく校内での宣伝方法の検討が必要。
- 平成26年度は2校実施したのに対し、平成27年度は1校のみの実施であった。学生の実習や勉強に支障がない程度に事業の拡大（事業実施校を増やす）を図りたいと考える。

医学生・看護学生が創る『医療』教育

団体名 ▶ YDC

実施内容

- ① 訪問授業の実施
過去最多4校（5回）の訪問授業を実施。
 - ・横浜市立南陵高校（高校3年生17人）
 - ・横浜市立港南台第一小学校（小学6年生100人）
 - ・横浜市立並木第四小学校（小学5年生、60人）
 - ・横浜市立並木第四小学校（小学5年生、60人）ゲーム形式による『医療機関の使い分け』や『災害医療』『医学部ってどんなところ？』をケーススタディに図や写真を取り入れ実施した。
- ② 教材の作成
平成26年度から平成27年度にかけて、合計4回の改訂を行った。
授業の時間内で深く触れられなかった内容や、保護者の方にも伝えてほしい内容も盛り込んだ。
- ③ 広報活動
ヨコハマ大学まつりへの参加。
つづきジュニアタイムズによる取材、Web記事への掲載。

- 金沢区1dayウォーキング参加、活動紹介、パンフレット配布。
- COC事業報告会パネルディスカッションへの参加等。

事業実施効果に対する自己評価

- 分かりやすく印象に残るような授業になるように努めたことや、改訂を重ねた教材作成により、子供たちの医療機関の使い分けに関する理解が深まった。

今後の課題

- 教材を更に改良し、より分かりやすく、充実した内容にする。
- 将来的には横浜市内全ての小中学校で配布頂けるような冊子にすることを目指す。具体的には横浜市大の活動拠点である金沢区での配布から始めることを考えている。

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

中学生のための科学実験講座

団体名 ▶ 横浜市立大学 科学倶楽部

実施内容

平成27年8月16日に横浜市立大学 舞岡キャンパスで中学生対象の実験講座を開講した。講座では、化学、生物、物理の3分野の魅力を伝えるために「炭素マイクの作成」「人工イクラの作成」「透明な液体から黄金シャーワーを生成」「生物の設計図DNAを取り出そう」の4つのテーマで実験を行った。

事業実施効果に対する自己評価

今回の実験講座では、科学分野の基礎的な反応や原理を、インパクトのある実験と組み合わせることで関心を持ってもらえるよう工夫した。
科学への興味と理解を深める手助けはできたが、自主研究のアドバイスをを行うには至らなかった。

今後の課題

今回は、募集した人数に比べて応募が少なく（募集：20名／応募：5名）人数が集まらなかった。実験講座の開催場所の調節や、宣伝方法の更なる改善が今後の課題である。
最終的には、中学生が、自由研究などの自主活動に積極的に取り組み、更には「日本学生科学賞」や「木原こども科学賞」などに応募・受賞をめざすようになることのきっかけとなることを目指す。



DNA抽出実験

まちづくりデザインゲーム並木版の制作・活用を通じた地域活性化

団体名 ▶ 中西ゼミ

実施内容

参加者が与えられた役割・立場になりきって、まちへのアイデアを出し合うロールプレイングゲームの並木版を制作。
これからの並木を創る会（以下・コレナミ）の部会会議で「プロトタイプ」を実施。以降、改良を重ね、完成を目指した。

事業実施効果に対する自己評価

既存のゲームを参考に、コレナミとともに会議を重ねてゲームをつくっていったが、良かれと思って行った工夫が逆にゲームをやりづらくさせるなど、カスタマイズ部分の選別が難しかった。しかし、そのやりとりを通じて地域とのコミュニケーションの場が増えて、信頼関係が築けた。
また、会を重ねるごとに評価が上がり、自信につながった。

今後の課題

- ① ツールはほとんど最終版となっているが、地図に関してはまだ試作版の段階のため、地図の完成が最終課題。
- ② ルールブックの作成。
- ③ 目標はコレナミにゲームを納め、実際に並木で使ってもらい、並木のまちづくりに欠かせないゲームとなることが最終目標。

まちづくりデザインゲームの開発者である首都大学東京・准教授の饗庭伸さんをお呼びし、ゲームの講評をいただいた。今後、子ども向けに最終版のゲームを実施したい。

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

保育所×地域 つながり力アップ・マップワークショッププロジェクト

団体名 ▶ 国際都市学系まちづくりコース三輪ゼミ

実施内容

マンションの一室で保育活動を行う保育室は地域の認知度をなかなか上げることができないが、ワークショップや積極的な広報を実施して、認知度が徐々に上がりつつある。
平成27年度は防災をテーマとして保育園と地域のつながりをより深め、福祉避難所としての役割を担うことができるよう地域と連携を図っていく。
・ピピピ保育園 ワークショップを2回実施
① 6月11日 防災マーク探しワークショップ
② 10月17日 保育所と考える親子防災
・なないろ ワークショップ1回実施
① 9月16日 親子で学ぼう！防災ワークショップ

事業実施効果に対する自己評価

- ① 防災をテーマにしたワークショップを行うことで、近隣の保育園や地域とのつながりをより深めることができた。
特に、近隣の保育園・地域防災部の方・区役所の方などにピピピスタッフ自ら参加を呼びかけることで、より多くの方に福祉避難所の考え方を知ってもらうことにつながった。

- ② なないろスタッフが自ら近隣の小規模保育施設にワークショップの参加を呼びかけたことによってつながり作りのきっかけとなったと評価できる。また、近隣の親子の参加もあり、参加をすることができなかった親子にも母親同士の口コミによって、なないろの活動が伝わって認知度アップにつながった。



防災マーク探し



親子で学ぼう防災ワークショップ

今後の課題

- 今後は「積極的に地域と情報交換を行い、福祉避難所の考え方を広める」ために
- ① 防災に関するワークショップを今後も積極的に実施する。
 - ② 地域側と協力して、近隣に住む子育て家庭に向けた発信をしていく。

市大生に向けたボランティア活動及び地域貢献参加推進のための情報発信事業

団体名 ▶ ボランティア支援室学生スタッフ

実施内容

1. 第1回ワークショップ 7月2日
2. 市大生の国内ボランティアに対する意識調査アンケート調査時期 7月
3. 広報誌発行 第1回／7月、第2回／10月
4. ボラカフェ（浜大祭）10月30日、31日、11月1日
5. 工作教室（浜大祭）10月31日
6. 1dayウォーキング 11月21日
7. トークセッション〜ボランティア@海外〜 12月15日

事業実施効果に対する自己評価

1. 良かった点
ノウハウが全くない中で、ボランティアの実績を作り、その活動を広報誌を通して広めることができた。これにより、課題であった「認知度」が高まった。
学祭で行った工作教室の参加者が予想をはるかに上回る大盛況で、地域貢献につながった。

- 広い視点からボランティアについて学生に広報することができた。
2. 改善点
発足初年度であったこともあり手探りとなる点が多かったため、準備不足が挙げられる。
会計係との連携がうまくいかなかった。
学生スタッフのツテを利用した活動になってしまった。
学生スタッフの自立。
大人スタッフとの連携。

今後の課題

年間スケジュールの作成、会計・経費のルール作り、ボラ室主催イベントの集客率の向上など、対内的目標と他大学ボランティア支援室との交流・連携を図り、更なる可能性を見出すという対外的目標が挙げられた。

02

研究

教員の地域貢献活動推進

横浜市立大学では、平成23年度から、地域社会が抱える諸問題を地域課題として提案してもらい、本学の教員及び地域貢献センターと共同で調査、研究、社会実験等の活動を通じて課題解決を目指す「教員地域貢献活動支援事業」を行ってきた。活動に必要な経費についても、本学と課題提案者の双方によって負担することで、地域課題の解決に貢献する研究活動として位置付けている。

平成25年度の大学COC事業採択により、更にその形を発展させ、地域から地域課題を直接公募する「地域貢献活動支援事業（協働型）」の他に、教員が自ら発案する「地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）」を開始し、様々な取組を行ってきた。

協働型事業実施にあたっては、提案された地域課題について、コーディネーターが教員とのマッチング、サポート等を行っている。また、インキュベーション型についても、行政・企業・NPO等との組織・団体へつなぐサポートを実施しており、平成27年度は2件協働型への移行を実現した。

平成 27 年度 教員地域貢献活動支援事業一覧

■ 平成27年度 教員地域貢献活動支援事業（協働型）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
新規	1	協同組合横浜マーチャンダイジングセンター	地域卸売業の活性化	経営科学系	鴨志田晃★、赤羽淳、吉永崇史
新規	2	横浜市こども青少年局保育対策課	都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成	国際都市学系	三輪律江★、中西正彦
新規 (インキュベーション型からの移行)	3	横浜市経済局	大学による実践教育と地域人材育成にかか研究	経営科学系	赤羽淳★、鴨志田晃、吉永崇史
新規 (インキュベーション型からの移行)	4	八千代エンジニアリング株式会社	ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」	理学系	大関泰裕★
継続 (2年目)	5	株式会社 横浜インポートマート	横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入	経営科学系	中條祐介★
継続 (2年目)	6	NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	横浜の地域課題からオープンイノベーションを生み出す企業ネットワークの構築とCSR活動を伝える新たなコミュニケーション手法の研究	国際都市学系 国際教養学系	影山摩子弥★
継続 (2年目)	7	横浜市教育委員会	横浜市文化財施設の活性化	国際都市学系 国際教養学系	鈴木伸治★ 本宮一男、松本郁代
継続 (2年目)	8	株式会社 テレビ神奈川	デジタル放送を活用した高齢者見守りシステムの可能性の検討	国際都市学系 看護学科	鈴木伸治★ 叶谷由佳、服部紀子、菅野真奈、佐々木晶世
継続 (3年目)	9	横浜市金沢区	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化	経営科学系	中山健★、吉永崇史

■ 平成27年度 教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）

区分	No.	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
新規	1	地域の人材開発に貢献する「市民アカデミア」構想の検討・準備	都市社会文化研究科	滝田祥子★、山田俊治、小野寺淳、廣田全男、三上真司、柿崎一郎、中西正彦
新規	2	健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発	医学科 国際都市学系	水嶋春翔★、菅谷渚 鈴木伸治
新規	3	地域の健康・医療問題解決へ向けたメディカルデザインハブの構築	医学科 理学系	武部貴則★ 小島伸彦
新規	4	健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価	看護学科	田高悦子★、有本梓、大河内彩子、伊藤絵梨子、白谷佳恵
新規	5	地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築	理学系 国際都市学系	石川永子★ 金亜伊、三輪律江
継続 (2年目)	6	困難を抱える若者への地域就労支援 ー高校における「バイトーン」の実施と検証	国際教養学系 国際都市学系	高橋寛人★ 影山摩子弥、坪谷美歌子
継続 (2年目)	7	農を中心としたまちづくりとブランディング	理学系 国際都市学系	坂智広★ 三輪律江
継続 (2年目)	8	細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価	理学系	高見澤聡★
継続 (2年目)	9	MEMS加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築・横浜市における防災・教育活動に向けて	理学系	金亜伊★、清見礼
継続 (3年目)	10	郊外住宅地の再生に関する研究 その3 ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展	国際都市学系	三輪律江★、中西正彦
継続 (3年目)	11	環境配慮型都市計画・土地利用計画の要件に関する研究 ー環境行政と都市計画行政連携の可能性の検討ー	国際都市学系	中西正彦★

➡ 平成 27 年度の事業報告は、 P.24~P.43

今までの実績

■ 平成26年度 教員地域貢献活動支援事業（協働型）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
新規	1	日産自動車株式会社	小型モビリティカーシェア事業モデル策定	経営科学系	鴨志田晃★、赤羽淳
新規	2	株式会社 横浜インポートマート	横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入	経営科学系	中條祐介★
新規	3	株式会社 テレビ神奈川	横浜市立大学×tvk「みんなでつくるテレビ番組」	国際都市学系 国際教養学系	鈴木伸治★ 坪谷美歌子
新規	4	横浜市教育委員会事務局 生涯学習文化財課	横浜市文化財施設の活性化	国際都市学系 国際教養学系	鈴木伸治★ 本宮一男、松本郁代
新規	5	株式会社 電通 株式会社 オムロンヘルスケア (OHC)	すぐやかな産業保健コミュニティの実現を支援する独創的なコミュニケーション施策の開発	医学科	武部貴則★、梅村敏
新規	6	NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	地域課題解決指標開発とロジックモデル学生ファシリテーター育成による地域課題収集システムの構築	国際都市学系	影山摩子弥★
継続 (3年目)	7	横浜市南区	横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり	国際都市学系 国際教養学系	三輪律江★、鈴木伸治、国吉直行 滝田祥子
継続 (2年目)	8	横浜市金沢区	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化（課題整理・事業提案）	経営科学系	中山健★、吉永崇史

■ 平成26年度 教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）

区分	No.	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
新規	1	温暖化等の諸問題を解決するためのコムギの迅速育種法の開発 農を中心としたまちづくりとブランディング	理学系 国際都市学系	木下哲★、坂智広 三輪律江、鈴木伸治
新規	2	困難を抱える若者のキャリア形成・雇用創出支援に関する政策提言事業	国際教養学系 国際都市学系	高橋寛人★ 影山摩子弥
新規	3	地域人材育成と大学の果たす役割について	経営科学系	赤羽淳★、吉永崇史
新規	4	環境未来都市推進のための地域エネルギーマネジメント手法の研究	国際都市学系	鈴木伸治★
新規	5	細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価	理学系	高見澤聡★
新規	6	若い世代の地震・防災リテラシーの向上と地域ネットワークの構築	理学系	金亜伊★、清見礼
新規	7	ブルーカーボン横浜プラットフォーム	理学系	大関泰裕★、鈴木伸治
継続 (2年目)	8	郊外住宅地再生に関する研究 その2 ー金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展ー	国際都市学系	三輪律江★、中西正彦
継続 (2年目)	9	環境配慮型の土地利用計画	国際都市学系	中西正彦★
継続 (2年目)	10	健康都市づくりに向けた地域診断と事業評価	医学科・看護学科 国際都市学系 経営科学系	水嶋春翔★、田高悦子 鈴木伸治 白石小百合、安川文明

■ 平成25年度 教員地域貢献活動支援事業（協働型）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
新規	1	金沢区役所	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化	経営科学系	中山健★
新規	2	財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	地域中学生に対するサイエンスサポート事業	理学系	一色正之★、川浦香奈子
継続	3	南区役所	横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり	国際都市学系 国際教養学系	三輪律江★、鈴木伸治、国吉直行 滝田祥子
継続	4	中央図書館	交通拠点での横浜市立図書館サービス機能強化事業	経営科学系	藤崎晴彦★、柴田典子
継続	5	金沢八景 ー東京湾アマモ場再生会議	地域の文化・歴史と融合したアマモ場再生活動	理学系 国際都市学系	塩田肇★ 三輪律江

■ 平成25年度 教員地域貢献活動支援事業（モデル研究事業）

区分	No.	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
新規	1	医文連携の健康都市づくり研究	国際都市学系 経営科学系 医学科・看護学科	鈴木伸治★ 安川文明 水嶋春翔、田高悦子
新規	2	ヒートアイランド現象抑制のための土地利用コントロール手法に関する基礎的研究	国際都市学系	中西正彦★
新規	3	郊外住宅地の再生に関する研究	国際都市学系	三輪律江★
新規	4	創造都市政策の展開に関する研究	国際都市学系	鈴木伸治★

■ 平成25年度 教員地域貢献活動支援事業（重点事業）

区分	No.	事業名	学科・学系	教員
	1	大学まちづくりコンソーシアム横浜	国際都市学系	鈴木伸治

▶ 地域卸売業の活性化

提 案 者 ▶ 協同組合横浜マーチャンダイジングセンター
研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳 准教授 吉永崇史

地域課題

平成28年、創立40周年を迎える当組合は金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合であるが、近年の経営環境の激変により卸売業として大変厳しい状況に直面している。今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには人材力の強化が喫緊の課題である。このため同組合はヒューマンリソースセンターの設立構想を推進しており、本学との協働により当該構想のビジョン作りと具体化に取り組む。

課題解決の方法

当組合の会員企業72社のうち、相当程度の企業が後継者や従業員の育成、多様な人材の採用促進等、人材力の強化を望んでいる。そこで本学との協働でこれからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つセンター構想の具体化に取り組む。この際、本学が有する専門的知見や教員の外部ネットワークを最大限活用することで卸売業の将来ビジョンとセンター構想の具体策を練る。この際、サービス科学の手法であるビジョン主導型のサービス設計を当該センター構想の具体化に適用する。また、必要に応じ関連調査やアンケート調査なども随時行う。

実施内容

平成27年 6月 キックオフ 協同組合横浜マーチャンダイジングセンターとの打ち合わせ
平成27年 7月～9月 関連調査、ヒアリングの実施
平成27年10月 アンケート実施
平成27年10月～平成28年 1月 センター構想具体化のための課題整理
平成28年 1月～3月 センター構想委員会の開催と構想シナリオ検討

成果・効果

本事業では、MDCにて設置を検討しているヒューマンリソースセンター（HRC）の機能設計と運用開始に向けた構想具体化に取り組んだ。この際、組合会員企業に加え、本学、横浜市経済局、IDECなどが参加する委員会を設置し、多様な観点からの検討を進めた。今年度は基本的考え方の整理と課題の抽出を行い、人材関連の専門家を招いての活発な会合となった。懸念であった、会員企業の参加意識も高まり、次年度でのまとめに向けて大きく前進したと総括される。

今後の課題と展開

<今後の課題>

今後は、実際にMDCがHRCを設置し運営するための体制と予算的手立て、実効性を高める方策を詰める必要がある。また、MDC会員企業により高い関心を持ってもらい、卸売業活性化のための実効的なプランの策定と実行が課題と考えられる。

<今後の展開>

次年度（平成28年度）は、今年度の検討を踏まえ、パイロットセミナーの実施、人材力強化のための諸プログラムの具体化と運営体制の確立に向けた委員会及びセミナーを実施する。

▶ 都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成

提 案 者 ▶ 横浜市こども青少年局保育対策課
研 究 者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

国家戦略特区において都市公園に保育所等の設置が認められた。待機児童ゼロ継続を目標としている横浜市においても、整備が望ましい特定のエリアによっては、保育所を設置する市有地等が不足する中で、公園に設置を認める際の基準や、隣接した建物等を活用し、公園を園庭として活用するなど、待機児童対策として、さらには一般的に迷惑施設と捉えられがちな保育施設と公園との両者有益な関係性について検討する必要がある。

課題解決の方法

- （1）保育施設の土地不足問題の解決や周辺地域への理解を求めするために、保育施設が地域資源を活用している現状を理解し、活かす施策づくりに向け横断的体制を整える。
 - （2）公ユニット代表者の研究結果では、特に園庭を持たない小規模保育室等は“公園”が必須アイテムである（図1）ことを明らかにしている。子どもの育ちや近隣で育まれる環境づくり等から保育施設が公園を活用する際の基準をつくる必要がある。
 - （3）保育施設が公園マネジメントの一端を担い、それも評価する仕組みを検討する。
- 公園と一口に言っても規模や用途、誘致距離などの考え方が細かく分かれていて、また地域の憩いの場、防災拠点といったように求められる役割が多様化し、そのため公園マネジメントとして行政主導から企業やNPOなど民の力を入れてという動きが活発化しようとしている。横浜では早い段階から特に住区基幹公園での公園愛護会活動のような住民主体へと移行の動きがされているが、高齢化により愛護会が消滅し管理が滞っていた公園を日常的に利用していた保育施設が、愛護会事務局機能を担い公園の再生と活性化に寄与するといった課題解決事例（写真2）も把握されている。

これまでの実施内容と今後の展開

- 推進にあたり、保育行政、公園行政に詳しい有識者、行政側の立場として保育対策・保育整備、公園管理担当の関係者等による「保育施設による公園活用とマネジメントの在り方研究会」を立ち上げ実施した（全4回）。
- 具体的には以下の事項を実施し、最終的には提案書としてまとめている。
- ①公園に保育所設置する際の要件等の検討・整理を、空間処理情報システム（GIS）と各種データを元にデータベースとして構築。
 - ②保育所の整備が必要な地域の中から①の要件に近い公園の抽出と、抽出先公園で現地調査（全20公園）の実施。
 - ③内外のゲストの方による事例収集や既往調査報告などを踏まえ保育所－公園－地域でのよりよい関係性構築のためのマネ

ジメント手法の検討。

以上の推進にあたり、庁内の内部プロジェクトチームへの情報提供と共有と共に、具体的な候補公園が存在する区のこども家庭支援課、区政推進課、土木事務所への考え方の提示と意見交換（3区に対し全2回）を行った。

成 果

平成27年度は有識者等から構成する「保育施設による公園活用とマネジメントの在り方研究会」を年4回開催、公園選定の要件を中心に多分野横断的に検討・協議を行った。また、そこでの議論が具体的な公園の選定に寄与した（該当は2公園）。更に研究会として具体的整備候補となる区担当者などとの意見交換を繰り返し、報告書としてまとめていくことで、保育施設による公園活用とマネジメントの考え方について普及・啓発を推進した。

今後の課題と展開

- ・より良い公園と保育所のあり方を導出する方法の検討（事業者・設計者選定の際の要件と選定の評価項目など）
- ・公園マネジメントの一端を担おうとする保育施設側のモチベーションをどのように担保させられるかの仕組みの検討
- ・周辺地域との関係構築に向け、整備が予定されている公園での周辺環境の調査と公園の機能や公園内他施設との効果的な相乗効果についての検討（地域コミュニティのニーズとの擦り合わせと、保育所の施設の一部（例えばトイレ等）を地域と共有する等といった保育施設の地域貢献的観点からの検討）

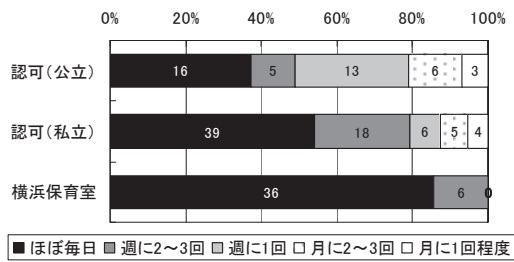


図1 施設別の園外活動の頻度



写真1 複数の保育所が公園で外活動をする様子



写真2 保育施設が公園の愛護活動を担っている様子

大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

提 案 者 ▶ 横浜市経済局
研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 赤羽淳 教授 鴨志田晃 准教授 吉永崇史

地域課題

市内中小企業の多くは、日々の業務に追われて人材育成に手が回らない。横浜市としても、セミナー開催などで支援を行っているが、大学と連携して大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすことはできていない。そこで、本研究では、市大教員が実践教育をトライアルで行い、参加者からフィードバックを受けることを目指す。

課題解決の方法

本研究は、横浜市と市大の連携体制で実施している。横浜市は、トライアル教育の参加候補企業（参加候補者）の選出にかかる情報提供を行う。この情報にもとづき、市大がトライアル教育のカリキュラム提案とセミナーの試行運営を行う。トライアル教育の内容は、市内中小企業の人材育成につながる実践的な内容で構成している。

実施内容

以下のスケジュールで、実践トライアル教育を行った。

・10月15日（木） 戦略論 赤羽 （さくらWORKS関内）



・10月22日（木） チームワーク 吉永 （JICA横浜研修所）



- ・11月19日（木） マーケティング 赤羽 （開港記念館）
- ・12月 3日（木） 技術経営論 北田先生（外部講師 三菱総研主席研究部長）（さくらWORKS関内）
- ・12月17日（木） リーダーシップ 赤羽 （金沢テクノコア）

10月15日（木）の戦略論には、市内の有力企業の代表取締役、経営幹部クラスの方が8名ご参集くださった。授業は前半の講義と後半の演習にわかれており、特に演習では参加者が経営戦略の枠組みを自社の経営課題にあてはめる試みが行われた。また、初回の講義ということもあり、協働型プロジェクトのパートナーである横浜市経済局のご担当者も同席された。

講義後は、講師を除く形で、専門コンサルティング会社によるグループインタビューが行われ、講義形式や場所、時間に関する参加者の率直な意見を聴取した。

以降、各回、受講者ターゲットを経営者、若手リーダー、中間管理職等それぞれ設定したカリキュラム内容の単発模擬講義を実施し、グループインタビューの結果を分析した。

成果・効果

企業の参加者のグループインタビューを通して、次のようなニーズを把握した。

開催スキームについては、平日の夕方2時間程度、3ヵ月から半年コース、少人数クラスといった開催希望が多くあった。

カリキュラム内容については、セミナー・研修受講経験を問わず、一定の満足を得られた。一方、「さらなる内容の掘り下げの必要性」「物足りなさもある」「取り上げる内容の幅が広すぎて散漫な印象」等の指摘もあった。「時間の制約はあっても、もっと深い内容・レベルに落とし込んだ方が、学んだという実感が湧く」という声もあった。

プログラムの内容にもよるが、基本的に受講者同士のディスカッションが可能な授業が期待され、会話しやすい少人数規での開催が支持された。理解を深めるために、講義と演習の二本立てによる進行が希望された。

自分事として受講するためには、講座の募集対象のプロフィールおよびビジネススキルを明確化する必要も挙げられた。

今後の課題と展開

今回の研究成果をもとに、平成28年度はシリーズ化した模擬講義を実施するとともに、市内企業の「学び」に対するニーズを総合的に把握し、事例を盛り込んだ教材の開発を行う。平成29年度は企業で必要とされる社会人の大学院レベルのカリキュラム策定につなげたい。

ブルーカーボン横浜プラットフォーム
「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」

提 案 者 ▶ 八千代エンジニアリング株式会社
研 究 者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 大関泰裕 共同研究員 石井彰

地域課題

環境未来都市はエコロジーとエコノミーのバランスに富む環境負荷が少ないエネルギーを創り、効率よく配分して、高度に情報でつながる健康で安全な皆が暮らしとなるまちづくりを目指している。それを実現する方法の一つに、国連環境計画が提唱し横浜市が政策に進める「ブルーカーボン」事業がある。これは大気の二酸化炭素を海域の生物に固定化させて社会がクレジット化（買取）を行い温暖化を低減させようとしている。

上記クレジット化の成功には、二酸化炭素の固定能力が高い生物多様性に富むスマートな海づくりの実施、海域環境を科学的に把握し、水中リサーチが可能なダイバーの育成を、学術・産業・行政が一体となり進めることが重要である。横浜市の知的インフラの横浜市立大学は、上記のプラットフォームとなり国際海洋都市の温暖化対策に貢献できる潜在力を持つ。

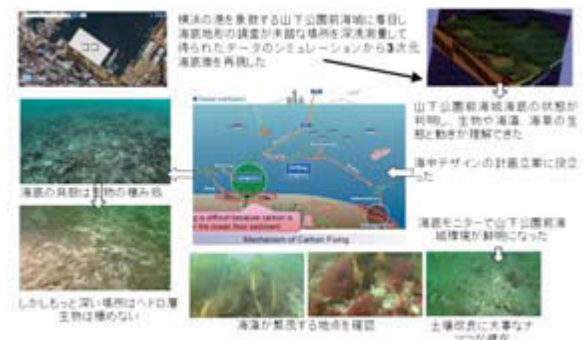
課題解決の方法

CO₂の22%が海に吸収し生物に固定されると、国連環境計画が2009年に発表した。地表の70%を占める海は温暖化対策の新しい主役であり、いりくんだ長い海岸線を持つ横浜の海にCO₂を閉じ込め温暖化を遅らせる“ブルーカーボン”は横浜らしい課題解決法である。

海の生物が炭素を効果的に固定できる高性能な海をデザインして温暖化対策を進める。

実施内容

- 1）ブルーカーボン事業の二酸化炭素固定と海域浄化の両面から、山下公園前海域沖合2,500m²の浅場のうち、昨年未着の200m²の地形、水質、底質、生物相について映像調査を引き続き実施。
- 2）横浜・八景島シーパラダイスの協力を得てダイバーが海中リサーチを行うための講習、調査方法研究の開発。得られた成果に基づくブルーカーボン事業に関する市民講座の実施。



- 2月28日（日）大さん橋フェアでのミニレクチャー
- 3月18日（金）「横浜の海と海中デザイン」報告会

課題解決を一層進めるために

- 1）プラットフォームのフォロワー獲得＝海の浄化力を高め、親しめる山下公園前海域を作る海中デザインを多様なアイデアで一緒にやる企業、科学者、市民、地権者の支持を得ること
- 2）トリアスロン世界選手権シリーズ横浜大会などの国際イベントで、世界に知られること
- 3）大学発の研究を市政の提言に活かすこと

今後の課題と展開

- 1）海底の健康状態のモニターを継続し、CO₂吸収量を算出し、温暖化対策効果を明らかにする
- 2）深浅測量海底3次元像をもとに、海の地形を把握し、環境保全の方法を科学的に考察する
- 3）改善された環境を評価できるブルーカーボン・ダイバー育成テキストの作成を準備する



冬の横浜港内に生えるワカメ



ブルーカーボン報告会

研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（協働型）	
(平成 26 年度からの継続事業)	
横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入	
提 案 者 ▶ 株式会社 横浜インポートマート 研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 中條祐介	
地域課題	
横浜市に関連施設である横浜ワールドポーターズ（YWP）の来館者数（特にメインターゲットである若者の来館者数）が減っており、新港地区を含めた活性化が必要とされている。	
課題解決の方法	
本プロジェクトで取り組む課題を（１）SNS活用、（２）イベントづくりの２テーマとし、通年を通して４班を組成する。その上でSNSは平成26年度の結果を踏まえ、再度先進的な活用的事例分析からリスク管理まで調整するとともに、それらを踏まえたYWP×YCU版のSNSを立ち上げ、ユーザーの獲得方法や反応、効果と課題に対しての検証を引き続き行う。一方で、イベントづくりについては、短期的な視点と長期的な視点から検討を行う。短期的な視点では、イベントスペース活用のアイディア出しとその実行に向けての取組を進める。また長期的な視点では、YWPのみならず新港地区全体の活性化に資するプロジェクトとして、平成26年度に行ったモザイクアートの作成を推進させる。この点については、行政、近傍施設など様々な利害関係者との調整が必要となるため、段階を踏んで取り組んでいく。	
実施内容	
新港地区の活性化を中心に検討・実施した。具体的には、以下のとおりである。 ①新港地区を巡るスタンプラリーイベント（５月２日）スタンプラリー案内チラシ3,000部を配布 ②モザイクアート（６月14、20、21、27、28日、７月12日）1,150枚の写真を撮影。８月中YWP内で展示。 ③クリスマス・キャンドルナイトイベント（12月６日）クリスマスイベント参加者が、クリスマスリース作り50組・クリスマスカード作り30組・クリスマスツリーづくり100組の計200名。YWPのHPで宣伝、チラシ100枚配布。キャンドルナイト展示品作成および案内（12月23、24日） ④SNS運営（通年）ゼミ生でTwitterを運営し、フォロワー数440人達成。 なお①、③については、プランニングの専門業者である株式会社ハッスルと共同で活動した。 ＜イベントづくり＞ ①スタンプラリー 新港地区をまわる宣伝活動としてのイベントを企画実施 ②わくわくモザイクアート ６月14日から７月12日までの期間、1,158枚の写真を集め、７月24日～８月の31日２Fカリヨンの広場にてリポートをテーマにしたモザイクアートを展示	
③クリスマス・キャンドルナイトイベント 学生が企画実施に参加 ＜SNS活用＞ オリジナルキャラクター「世界のワーボ君」からTwitterによるワールドポーターズの情報発信を実施。	
今後の課題と展開	
(1) SNSによる広報活動の強化 (2) 独自イベントの企画・実施 (3) 株式会社ハッスルとの共同活動によるノウハウの吸収 (4) 公の媒体を活用した広報活動 (5) 地域貢献を意識した活動 地域課題解決に向けたアンケート調査を通して、地元住人とのつながりだけでなく新港地区におけるYWPの立ち位置を理解し、より効果的な提案を図る。また、各イベントとモザイクアートを連動させることで、より長期的な視野での広報が可能となりYWPを含む新港地区の活性化が達成可能になると予想される。 公の媒体を用いた広報活動によってさらなる宣伝を行い、学生は過年度以上に外部との関わりを得ることができ、多角的な視野を生かした活動が行えると予想される。	



モザイクアート撮影協力依頼の様子

赤線で囲った一帯が
新港地区
になります



研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（協働型）	
(平成 26 年度からの継続事業)	
横浜の地域課題からオープンイノベーションを生み出す企業ネットワークの構築と CSR 活動を伝える新たなコミュニケーション手法の研究	
提 案 者 ▶ NPO法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ 研 究 者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 影山摩子弥	
地域課題	
横浜の企業は、地域貢献意識があっても具体的活動に結び付いていない場合も少なくない。特に、経営戦略的意味を持たせながら効果的地域貢献を展開するという点については、それが顕著である。 その要因として、地域貢献の経営戦略的意味を把握できていないこと、経営戦略化するノウハウと地域貢献の戦略評価手法を把握できていないこと、地域貢献の場や協働相手に関する情報不足、および、CSRの観点から社会課題を新規事業につなげる実践者として社員を育成できていないことなどがある。	
課題解決の方法－実施内容	
（１）横浜型地域貢献企業を軸に、まず「課題」「課題への挑戦者」「データ」の情報をオープンにする（オープンイシュー）。 （２）ICTによる情報提供、ワークショップやイベント等を通じ、イシューを持った団体や場と企業の接点を増やす。 （３）CSRを入口に接点を持った地域の多様なセクターとの連携で、新たな価値創出を目指すプロジェクトチームづくり。 （４）心が伝わる参加型のCSRコミュニケーションの手法を学ぶ。	
実施内容	
1. データベース化を視野に、地域貢献に関心ある企業を発掘するネットワーキング事業 CSR活動とはどのような価値を生み出す行為か、CSRの具体的展開の検討など、CSRに関して学ぶ講座を３回開催。また、「横浜型地域貢献企業」359社に対し、CSRに関するアンケートを実施し67社から回答を得た。 ・CSR360°第１回 「CSRについて地域の企業や個人が考える必要性とは」（２月12日） ・CSR360°第２回 「非営利団体の資金調達と企業のCSR」（２月15日） ・CSR360°第３回 「グローバル企業が発信する地域貢献・社会貢献」（２月18日）	
2. 地域課題を解決する事業企画アイデアソン テーマに対してチームごとにアイデアを出し合いまとめていく「アイデアソン」。20代～30代の働きざかり世代を地域に巻き込むための方法を、実践的なワークショップで学ぶ講座を２回実施。 ・第１回「イノベーション」を起こす対話の場づくりを学ぶ～「想い」からプロジェクトを創造する方法～（３月１日） ・第２回「イノベーション」を起こす対話の場づくりを学ぶ～「想い」からプロジェクトを創造する手法～（３月８日）	
3. 参加型のCSRコミュニケーション研究 心が伝わる参加型のCSRコミュニケーションの手法について、実際にCSRに取り組む企業担当者を招いての勉強会を３回開催。 ・第１回 「CSRってなに？」「企業価値向上につなげるCSR」CSR概論（11月20日） ・第２回 「企業価値向上につなげるCSR」事例検討（11月27日） ・第３回 CSRにつながるインターネットサービス事例（12月17日）	
成 果	
横浜に拠点をもつ企業が、地域の課題解決のために活動する主体と連携して、CSRに関する意識調査、CSRに関して学ぶ講座・ワークショップを開催した。 また、実際にCSR活動を進めている企業の担当者を講師に迎えた講座も開催した。 さらに、横浜型地域貢献企業を中心に、359社に対してCSRに関するアンケート調査を実施した。「課題」「課題への挑戦」「どのような社会課題への関心があるか」などCSR活動へ高い意識をもっている企業67社からの回答から、自社のCSR活動に必要なこととして、「社内への啓発」「地域とのつながりづくり」「周知方法」などに特に高いニーズがみられた。 これらの講義やワークショップを通じ、企業担当者、NPO関係者のネットワーキングにもつながった。	
今後の課題と展開	
＜今後の課題＞ 地域連携システムの構築 ・CSR横浜の充実 ・LGやCSR横浜をバーチャルな軸とし、一方で実体的関係を構築していく。 ＜今後の展開＞ ・行政機関が対応しない場合、CSR横浜を改修できないので、未知数。 ・実体的つながりは、取材や評価・アドバイスへの参加などを通じて形成していく。	

研究		教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（協働型）		（平成 26 年度からの継続事業）
▶ 横浜市文化財施設の活性化		
提 案 者 ▶ 横浜市教育委員会 研 究 者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治 国際総合科学部 国際教養学系 教授 本宮一男 教授 松本郁代		
地域課題		
本市教育委員会が所管する横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館（以下「博物館」という。）は、横浜の歴史・文化・伝統に触れることで、郷土意識を高めること等を目的として設置され、3 館合計で入館者が年間10万人弱を推移している。博物館の努力によって、入館者数は伸びているものの、博物館の設立趣旨及び潜在的キャパシティを鑑みれば、さらなる入館者増が強く望まれている。		
課題解決の方法		
平成26年度に取り組んだ、観光拠点づくりとそこからの入館につながる取組を継続して効果を見極めつつ、来館者の属性やニーズを学生によるアンケート調査等で把握し、来館者ニーズに沿った新たな展示方法の検討（ICT技術を活用）、日本大通の賑わいから入館につながる手法の検討（夜間開館という新たな取組を実験的に利用・分析することで検討）を実施したい。 具体的には、平成26年度社会実験事業として実施した日本大通り観光インフォメーションスクエア事業を平成27年度も実施する。ただし今年度については、場所を情報文化センター1 階アトリウムから、都市発展記念館1階スペース等博物館巡りの拠点にふさわしい場所へ移動させることも検討している。また、平成26年度も実施した小規模まちあるきツアー「ちょこっとツアー」を充実させると同時に、大桟橋に入港する客船での来訪者を対象としたツアー等についても検討する。 また、来館者ニーズに沿ったタブレット等を活用したICT利用による新たな展示方法の検討や、その他実験的事業の実施による入館者増への取組については、学生および、ICT技術者や近隣施設関係者等を招待したアイデアソンや課題解決ワークショップを実施し、子どもや外国人も対象に想定した①アウトリーチ手法、②キットやICT端末を用いた展示の可能性、③歴史まちあるきイベントの実施、等の具体的な課題解決方法を提案する。 さらに国土交通省の方針により、セグウェイ等の新しいモビリティ通行が今後、認められる可能性が高いため、セグウェイ、ペイバイクなどとの連携による新しい観光の可能性も検討していく。		
実施内容		
横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館の3 館の企画展示について、7 月にゼミ学生による見学を実施した。また、見学者にヒアリングを行った。その後の企画展開催についても継続的に見学者ヒアリングを実施した。それらを踏まえ、指定管理者である横浜市ふるさと歴史財団と意見交換を行った。		
それらの意見を踏まえて、首都圏在住者約2,500名を対象とした横浜の街と歴史に関するWebアンケートを実施・分析した。 アンケートでは、開港資料館の認知率が48.6％であるのに対して、都市発展記念館（8.4％）、ユーラシア文化館（13％）の二館については認知率が極めて低いことがわかった。しかし、両館のウェブサイトを確認した上での来訪意向については、来訪意向について半数以上が訪問について肯定的な意向をもっていること、来館経験者に限れば都市発展記念館では9 割が再訪に対して肯定的な意向をもっていることがわかった。総じて認知度は低いが、来館者の満足度は高いということが推察できる。また、まちあるきツアーへの参加意向については、3 つの文化施設の訪問意向がある回答者のうち、8 割以上がツアーがあれば参加したいと回答していることがわかった。		
成果・効果		
大規模アンケートを通して、文化財施設の認知度について大きな課題があると同時に、潜在的な来訪者は少なくないことが明らかになった。また、こうした訪問意向をもつ回答者のほとんどが、まちあるきツアーへの参加意向を持っていることから、まちあるきツアーの重要性が明らかになった。 これをふまえた学生提案では、ICT技術を活用し、慢性的な展示スペース不足を解消するとともに、周辺施設と連携したまちあるきツアーの重要性が指摘された。		
今後の課題と展開		
観光インフォメーションスクエアについては、設置場所の規制が厳しいため、今後さらに検討が必要である。また、アンケート分析結果を踏まえた認知度アップやまちあるきツアーの実施については、指定管理者制度による制限が問題であり、自主事業費などの確保が大きな課題である。		

研究		教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（協働型）		（平成 26 年度からの継続事業）
▶ デジタル放送を活用した高齢者見守りシステムの可能性の検討		
提 案 者 ▶ 株式会社 テレビ神奈川 研 究 者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治 医学部 看護学科 教授 叶谷由佳 准教授 服部紀子 助教 菅野真奈 非常勤助手 佐々木晶世		
地域課題		
現代社会においてテレビ放送のサービスは、どのような貢献ができるのかをテーマに協働研究を行う。平成26年度の協働研究に見えてきた超高齢社会へのソリューション提供を軸に、平成27年度は研究を進める。 超高齢社会の課題の一つである単身高齢者の孤立等の課題解決にテレビは何ができるのかを検討する。具体的には課題解決の可能性についての検証を金沢シーサイドタウンにて行い、平成27年度中にはサービス開発及び提供を目指したい。		
課題解決の方法		
当組合の会員企業72社のうち、相当程度の企業が後継者や従業員の育成、多様な人材の採用促進等、人材力の強化を望んでいる。そこで本学との協働でこれからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つセンター構想の具体化に取り組む。この際、本学が有する専門的知見や教員の外部ネットワークを最大限活用することで卸売業の将来ビジョンとセンター構想の具体策を練る。また、サービス科学の手法であるビジョン主導型のサービス設計を当該センター構想の具体化に適用する。さらに、必要に応じ、関連調査やアンケート調査なども随時行う。		
実施内容		
当初、並木団地を候補地としていたが、URが独自システムの検討を行っているため、実施が困難となった。そのため、神奈川県住宅供給公社が管理する若葉台団地に場所を変えて実施した。 まずは並木地区において、高齢者の予備ヒアリングを行い、高齢者のテレビの利用状況などを調査した。その成果をもとにして、若葉台の高齢者を中心としたアンケート調査および、社会実験への参加呼びかけを実施した。団地での実験のため、実施にあたっては、自治会等に理解を得よう調整を行った。実際の社会実験については、平成28年度の前半に実施する予定である。 また、社会実験に利用するシステム開発については、独自にプログラム開発をテレビ神奈川、アート開発、横浜市大で実施した。調査を進めるにあたり、本研究の参考となる先駆的な取組を行っている北海道大学大学院保健科学研究院及び岩見沢市のはまなすインフォメーションを訪れ、テレビ放送を使用した見守りシステムについて視察した。（2016.2.29～3.1）		
成果・効果		
実際のシステム開発を通じて、dボタンを活用したシステムの技術的な課題が見えてきた。また、社会実験実施のために若葉台地区の基礎調査を実施する過程で、郊外大規模団地が抱えている課題についても把握が進んでいる。		
今後の課題と展開		
テレビ受像機を用いた高齢者向けサービスを実現するためのシステム開発にめどがつきつつあるため、平成28年度はそのサービス開発のための具体的なニーズをデータとして収集すること、またそのデータを元にユーザーインターフェイスの改良や、地域側の諸団体との連携の仕組み、さまざまなサービスとの融合の可能性について検討を進めていく。 まちづくりコース教員側では、商店街や地域社会との連携の可能性についての検討、看護学科側では、高齢者のライフスタイル調査や、ユーザーインターフェイスの改良、地域医療・地域福祉との連携を中心に担当する予定である。		



実証実験ソフト画面

▶ 金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化

提 案 者 ▶ 横浜市金沢区
研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 中山健 准教授 吉永崇史

地域課題

横浜市金沢区沿岸部の工業団地を中心とした中小企業では「人材の確保」が課題となっているが、中小企業の将来の発展を担うことが期待されている若手人材、とりわけ大学生の採用活動が十分に実施できていない。その一方で、大学生にとっては中小企業についての情報を得ることが難しく、大企業への就職活動に偏りがちになってしまうのが現状である。

金沢区が実施する中小企業の若手人材確保に資する施策の有効性や継続可能性についての評価が必要である。

課題解決の方法

＜平成25年度＞ 学生の就職意識の現状を把握し、実態と問題点の把握を行う。

＜平成26年度＞ 中小企業の採用活動・人材確保策等の現状を把握し、大学生と中小企業を結ぶ線上に何が欠けているのか、実態と問題点の把握、要因分析を行う。

＜平成27年度＞ 他地域で実施されている中小企業と大学生との交流事例調査を実施し、これまでの調査で得られた知見を合わせて、その有効性や継続可能性について検討する。

平成27年度の実施内容

6～8月にかけて、他都市で実施されている中小企業と大学生との交流事例について、就職支援施策の実施の有無、就職支援施策内容（説明会、見学会、インターンシップ、交流会など）、施策実施にあたっての企業・大学との連携手法などを調査した。

(1) 他都市での実施状況調査

調査対象	政令指定都市19市就職・人材支援企画担当部署及び就職・人材支援実施団体12団体
調査期間	平成27年6月22日～7月6日
回収件数	政令指定都市 15市 就職・人材支援実施団体 6団体

(2) 他都市での実施状況調査

実施日	6月11日、7月9日、8月25日～27日
実施相手方	（株）さがみはら産業創造センター、川崎商工会議所、ジョブカフェ石川（石川県人材育成推進機構）、金沢市、堺市、NPO法人キャリアプロジェクト広島

(3) 地元企業と大学による交流の取組

調査結果・成果

金沢区にとって以下の成果をもたらした。

1）これまでほとんど県外に出張する機会がなかった金沢区の政策担当者にとって、他の自治体等の中小企業と学生のマッチング施策内容や最新事例を知ることができ、今後の政策立案における一助となった。

2）これまで実施してきた「地元企業の魅力（いいところ）発信」プロジェクトの重要性と役割が認識された。

平成27年度は、限られた予算の中で、アンケート調査を実施し、なおかつ4名で石川県、大阪府、広島県での取組についてインタビュー調査を実施することができ、そこから中小企業への就職支援に関する具体的な情報（内容、現状、課題）が得られた点は大変有益であった。コスト・ベネフィットの視点から見ても大変評価できる結果が得られた。

今後の課題と展開

金沢区の中小企業の若手人材確保に資する施策の有効性や継続可能性についての評価につなげる。

＜今後の課題＞

本事業におけるアンケート調査、インタビュー調査を踏まえて、金沢区により、産業団地見学会（バスツアー）および交流会（Cross Meeting）が企画・実施された。参加者の意見から、これらの活動の意義を確認することができたが、今後の継続性・発展性が課題となっている。加えて、中小企業の新卒者の採用力や人材育成力を高めるための取組が求められている。

＜今後の展開＞

平成28年度は、区内地元企業を対象とした若手人材の確保および定着のためのセミナーを実施し、採用（募集方法、面接方法、合同説明会の準備等）や採用後の定着に向けた取組についてのセミナーを開催するとともに、実践の場として合同説明会を開催する予定である。



ヒアリングの様子①（ジョブカフェ石川）



ヒアリングの様子②（金沢市）

▶ 地域の人材開発に貢献する「市民アカデミア」構想の検討・準備

研 究 者 ▶ 都市社会文化研究科 准教授 滝田祥子 教授 山田俊治 教授 小野寺淳
教授 廣田全男 教授 三上真司 教授 柿崎一郎 准教授 中西正彦

地域課題

都市社会文化研究科は「実践を裏付ける教養／実践に裏付けられた教養」という理念と実践の往還関係を基盤にしたユニークな大学院教育を行っているが、その設立主旨をさらに強化するために地域貢献型の市民アカデミア（*1）・市民哲学カフェの開設を目指して準備する。

課題解決の方法

近年「コミュニティカレッジ」や「〇〇大学」という名称で、地域活性化のための人の繋がりを生み出す地域の学びの場づくりが注目を浴びている。横浜市大でもこれまでエクステンション講座の充実や地域の拠点づくり、また、大学院の中でも研究員や科目等履修制度などをすすめてきた。「コミュニティカレッジ」の動きの中では、実践重視に偏りアカデミックな学びがないということ、また、後者の市大での取組も必ずしも実践と教養を有機的に結びつけていない点が不十分である。そこで、本事業ユニットは都市社会文化研究科の運営委員の教員が中心になり、大学院における研究や教育の資源を本格的に活用した地域市民の「内発的」に学び続ける力を支援していく手法を検討していくものである。

実施内容

①全国的に展開されている「コミュニティカレッジ」や「〇〇大学」の動向、ニーズ、効果等を文献や聞き取りにより網羅的に調査する。（6月から12月にかけて6ヶ所、6名）

②学問的教養と実践を結びつける手法や原理的な問題点について専門家を招いて勉強会を開催した。（2015/6/25、7/30、10/15）

③市民文化研究室整備ならびに文献収集。

④実際にプロトタイプとしての、哲学カフェ形式のワークショップイベントを開催し、市民や有識者からの意見を聞き取る。

⑤これからの「大人の学び合い」を考えるワークショップ を開催した。（2016/3/6）

成果・効果

都市社会文化研究科教員内部での研究内容の共有と事務局・COC運営委員会委員との意見交換会を行った。市民文化研究室を整備することによって、旧事業と新事業の連結を有意義に行うことができた。調査結果をもとに、「大人の学び合いを考えるワークショップ」を関内さくらWORKSで開催し、幅広い層からの一般市民の参加を得て、たくさんのアイデアを集めることができた。これにより、本研究の可能性と、実施していく方向性が広がった。市民のニーズを確認できたことも大きな成果としてあげたい。

ワークショップ参加教員からは、「市民の方々とワークショップで触れ合ったのは初めてだったが、非常に面白かった」「ワークショップだけだと、アイデアが拡散してしまうだけなので、今後収束して形にしていく必要がある」「市民のかたから、楽しいね／おもしろいね以外の言葉を発する場所が新鮮で、自分のもやもやした気持ちに道筋が出来るようでとても良かったと言われた」などの感想があった。今後実践していく活動でも、積極的に様々な教員の参加を働きかけたい。今回のインキュベーション事業が今後の展開の土台づくりとなることで初期の目的は達せられたと考える。

今後の課題と展開

本研究の成果を踏まえて、平成28年度の大学院で開講される「総合研究科目」に市民履修枠を設けて実践する。

あらたな事業として立ち上げるのではなく、既存の大学院の教育実践のなかでどう生かして行くか、エクステンションのメニューづくりにどう生かして行くか検討する。

平成27年度の研究成果を踏まえ、平成28年度は大学院の総合研究科目の一つを実験的に関内さくらWORKSで開催し、WSなどをふくめて外部に対しセミ・オープンな形で市民アカデミア構想を展開していく予定である。



「大人の学び合い」を考えるワークショップ



*1)「市民アカデミア」は、10年ほど前まで市大にあった「市民文化研究センター」（市民研究員を受け入れ）を参考に、時代ニーズにあった新たなイメージとして想定。

健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発

研究者 ▶ 医学部 医学科 教授 水嶋春朔 助教 菅谷渚
国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

平成26年3月31日現在の横浜市の人口のうち、後期高齢者（75歳以上）は37.5万人（10.1％）で、超高齢社会（高齢化率21％以上）に金沢区（人口203,825人、65歳以上高齢化率25.3％）はじめ12区が該当している。

小地域（中学校区単位）の地域特性を客観的に把握した上で、効果的なきめの細かい健康的な環境づくりを中心とした健康づくり事業によって健康寿命を延伸し、介護予防はもとより、医療費の適正化や、地域住民が幸福を感じる環境未来都市に向けた「健康長寿の都市づくり」を進めることが重要な課題となっている。

課題解決の方法

平成26年度は「横浜市における地域保健医療福祉に関するデータベースの構築」と、地理情報システム（GIS）を活用して総合的に可視化することに取り組んだ。特に高齢化が進んだ並木地域の課題も明らかにし、拠点UDCN並木ラボにおいて、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザとも連携して、地域住民を対象としたアクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～「健康づくり出前講座」を毎月第2・4金曜に開催して、のべ100名以上の参加者があった。この取組は、ケーブルテレビ、読売新聞などの取材を受けて、「横浜市大が地域健康事業」に取り組むと大きく報道された。医療機関等に受診するも、さらに健康づくり、介護予防に関する正しい知識や情報を得たいと思う高齢者が多く、継続した健康情報や介護予防情報の提供と個別対応の場としての「健康づくり出前講座」を有機的に展開し、健康的な環境づくりの視点も重視した住民同士の互助の広がりにもつながるような健康長寿を目指す都市づくりのモデル事業を確立し、他の地域にも応用展開していくことが望まれる。

実施内容

- 地域住民を対象とした「健康づくり出前講座」プログラムの開発と開催を行った（拠点UDCN並木ラボをベース）。健康づくりミニ講座（40分程度）とミニエクササイズ（20分程度）と個別健康相談（40分程度）を社会予防医学教室教員（医師、臨床心理士）、客員研究員（管理栄養士）、大学院生（医師、保健師）、研究配属医学科学学生が担当し、前期7回、秋期6回、冬期4回の計17回を開催した。
講座はビデオに録画し、参加できなかった地域住民のためにUDCN並木ラボにてDVD貸出を行っている。
- 地域保健医療福祉に関する諸指標を可視化して把握した地域単位（並木1・2・3丁目）において、住民、地域ケアプラザ、スポーツセンター、公共交通機関、住宅供給関連事業者などの関係者とともに、立ち上げ予定の『UDCN並木ラボ運営協議会』で諮りながら、健康長寿を目指した都

市づくりのデザインを共同で検討する。さらに、歩道や公園、健康づくり関連施設との連携などを踏まえた都市づくりの視点を重視した健康づくりのためのマップや体操の方法を印刷したレジャーシートを作成し配布し、住民の動線を把握した上で歩道に移動距離がわかる掲示をするなどの健康づくりに寄与する企画を実現化させる。

- 健康づくり出前講座のホームページを開設し広く周知した。
http://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~p_health/namiki_demae.html



健康づくり出前講座（並木2丁目）



健康づくり出前講座（谷津坂会館）

成果・効果

「健康づくり出前講座」の継続的な展開によって、並木地域において周知度が上がり、UDCN並木ラボのある並木一丁目以外の地区のミニ集会への出前の要請を5ヶ所から得て、並木地域全体および西柴や能見台にも波及し、高齢者が必要としている保健医療情報をわかりやすくお伝えすることができた。

並木1・2・3丁目のマップにウォーキングにふさわしい3ルートを描き込んだ健康ウォーキングマップを制作し、レジャーシートに印刷して利用者に配布することによって、ウォーキングのモチベーション維持に貢献することにつながることになったと評価される。

今後の課題と展開

UDCN並木ラボにおける「健康づくり出前講座」の参加者数が、数名から20名程度とバラつきがあり、参加者数の獲得に工夫が必要であった。

平成28年度も継続申請し、

- 「健康づくり出前講座」の継続的展開：拠点UDCN並木ラボにおいて、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザとも連携して、地域住民を対象とした「健康づくり出前講座」を継続して展開する。他地区からの出前の要請を広く受け入れていく。
- 健康づくりグッズの共同制作：健康づくりのためのモチベーションをアップするのに有効な健康づくりグッズ（健康ウォーキングマップやヘルシーメニューガイド他）を地域住民、健康づくり出前講座参加者などと共同制作する。

地域の健康・医療問題解決へ向けた
メディカルデザインハブの構築

研究者 ▶ 医学部 医学科 准教授 武部貴則
国際総合科学部 理学系 准教授 小島伸彦

地域課題

人びとの健康行動の持続的誘発には、対象属性に応じたコミュニケーションが重要である。即ち、一般生活者の目線に立って、楽しみ・自動性・帰属意識など、さまざまな要素を俯瞰的に設計した施策が必須となる。超高齢化により顕在化しつつある健康・医療課題の解決を目指し、「デザイン」の考え方を基調に、具体的なソリューションを持続的に創造するためのメディカルデザインハブを樹立する。

課題解決の方法

本事業の目指す方向性は、「デザイン」の考え方を基調として、地域における健康課題に対して、持続的にソリューションを発信し続けるための基盤を構築することにある。これを実現するためには、異分野の専門を持つ若手学生等の融合のもと（理系・文系学生、クリエイターなど専門学校生、保健施策担当者など）健康づくりを実現するモデル事例を複数立案する。

ここでいう「デザイン」とは、広い意味のデザイン論のことを指す。即ち、生活者がどんな行動を取り、どんな考え方をするか、どんな感情を示すか、などを詳細に観察・分析・理解するとともに、解決を目指すためのアイデアを考え、プロトタイプ構築、ブラッシュアップを持続する、といった一連の循環思考のことを指している。このような「デザイン」の考え方を基調として多様な人材が交わるハブを築くことで、**健やかな行動をとることを自然に動機づける実践的なコミュニケーション施策を次々と創出する基盤を形成する**。本ハブにおいては、地域に潜在している若手人材の力を活用したデザイン力に、ICTやゲーミフィケーションなどのテクノロジー研究を統合・活用する。さらに、健康課題を有するさまざまな対象者に対し、有効性の高いプロトタイプデザインを実装し、その効果検証と改良を図る。最終的には、**超高齢化に対応してデザインの視点から診断・処方・治療を実現する全く新たな施策介入体系**を確立することにより、疾病予防の促進・就労者生産効率の向上と保険料削減、医療アクセスの適正化、治療コスト効率化等を目指す「コミュニティ治療」という革新概念の具現化を試みる。

実施内容

- メディカルデザインハブの確立（－12月）
第1－4回 MDH設立・公開プレストイイベント開催（関内）MDH設立準備会（電通）
- 病院版演劇クエストの開発（1－3月）
 - における事例のうち、本を持ちながら院内を探検する演劇クエストの手法を選択、実現に向けた障壁の調査、実施場所の選定などに、実現可能なデザインに落としこみを実施。
- 病院演劇クエストの実装（3月～）

前項で得たプロトタイピングの中から一部に関して、施策を具現化・本格的な実装を図る。

- 上記活動のPRおよび、研究費獲得
報道発表・招待講演・論文発表などを多数実施した。
本成果を礎として、挑戦的萌芽研究に採択された。
- 水平展開
精神科チームと連携し、拒食症児童に対する復学支援プログラムを開発実装した。

成果・効果

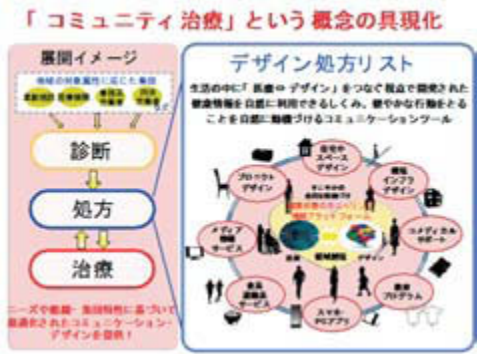
本研究により、病院や生活の場において、さまざまな課題が存在することが浮き彫りになった。さらに、クリエイティブのちからを活用することで、いままでに無い視点からその解決策を模索することが可能であることも実証された。提案者にとっては、健康・医療関連の施策を開発するため重要な視点が育まれるというメリットがあったことに加えて、今後の展開に向けた協同体制の構築を実現することができた。

今後の課題と展開

本プログラムはニーズがあるものの、大学側の正式な位置づけが曖昧なため人的体制を整えるのに難渋した。この点は、COC事務局や、公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団等のみなさまの多大なサポートをいただく形で克服することが可能であった一方で、今後継続的に取り組むためには、学生などの積極的活用へ向けた仕組みづくり（例えば、ゼミ活動として参画できるような形）や、持続して活用してもらうための仕組みの構築が必要である。

<今後の展開>

- 医師、看護師、医学生・看護学生、職員らを対象とした体験プログラム（お披露目会）の公開・・・6月ごろ
- 医学生・看護学生が、患者とのコミュニケーションを深めるためのプログラムの考案。
- 一般市民向けの参加体験プログラムの実施。
- 入院患者に体験してもらうための仕組みづくり。
- 「冒険の書」のさらなるブラッシュアップと範囲の拡大。



研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	
健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価	
研究者 ▶ 医学部 看護学科 教授 田高悦子 准教授 有本梓 准教授 大河内彩子 助教 伊藤絵梨子 助教 白谷佳恵	
地域課題	
横浜市全市における高齢化率（2015年現在：23.1％）は、今後、急速に進展し、2025年には、30％に達することが予測されている。また総人口の減少、後期高齢者の急増、単身世帯の増加、疾病構造の変化等、地域社会を取り巻く状況の大きな変化等も予測されている。そのような中で、将来の横浜の姿を見据え、個人や家族、行政機関のみだけではなく、地域の人々が主体となり、地域の特性に応じて互いの力や資源を開発し、「健康づくり」と「地域づくり」を融合した取組により、一人ひとりの健康長寿の実現と活力ある地域コミュニティの構築に資する「健康都市づくり」を実現することが重要な課題となっている。	
課題解決の方法	
横浜市では、健康都市を築くため、2014年10月、よこはま健康アクション施策（よこはまウオーキングポイント事業）を始動し、2019年時の参加登録市民5万人を目標とした取組を進めている。また2025年にむけて高齢者の保健医療福祉（地域包括ケア）の推進や健康で安全・安心な生活の実現にむけた施策を推進している。そのような中で、横浜市立大学医学部地域看護学教室では、横浜市ならびに横浜市金沢区等と連携し、市民における健康状態ならびに施策の周知度、利用度等を把握し、今後の健康都市づくりの推進にむけた課題を明らかにするため、横浜市金沢区並木地区に在住する40歳以上の男女、概ね6,000名を対象に、無記名自記式調査および身体機能測定ならびに健康相談事業を実施した（2014年10月～2015年3月）。本申請では、調査の結果明らかになった「健康都市づくり」の課題解決にむけて、横浜市並木地区の壮年期と高齢期の地域住民を対象（主体）に、壮年期と高齢期におけるニーズの高い健康課題と地域課題を踏まえた「健康づくり」と「地域づくり（地域人材の育成を含む）」ならびに壮年期と高齢期の「多世代交流」を趣旨とする融合型事業プログラムを開発し、同地域の生活圏（並木ラボ等）で住民の健康度の改善や地域の志向性などの指標を用いてその効果を検証する。あわせて横浜市健康福祉局、金沢区福祉保健センター（健康インフォメーション事業）と協力し、事業を推進する。	
実施内容	
1. 4月～9月：事業（健康づくりプログラム）の開発、検討および中間報告会の開催 日時：2015年9月26日（土）14:00～17:00 場所：UDCN並木ラボ（金沢センターシーサイド名店会） 内容：2014年度事業（並木地区住民健康調査・機能測定）報告会を実施するとともに、同結果を踏まえた今後の並木の健康づくりおよびまちづくりの具体的課題として、①生活習慣病予防、②禁煙地域づくり、③壮年期養育者の子育	
て支援、④壮年期女性のライフワークバランス、⑤高齢期の社会的孤立予防と終活、の各プログラムを開発した。なお、①についてはさらなるニーズとプログラムコンテンツの明確化のため、横浜市内在住の壮年期の国保対象者（中小企業労働者）を対象に疫学調査を計画した。	
2. 10月～3月：事業（健康づくりプログラム）の企画、運営および総括 ・横浜市金沢区並木地区（UDCN並木ラボ）において、壮年期と高齢期の地域住民を対象（主体）に上記の各①～⑤のプログラムを定期的に開催し、その成果を取りまとめた。 ・横浜市内在住の壮年期の国保対象者（中小企業労働者）を対象にした疫学調査を実施し、生活習慣病予防（主に運動習慣の動機付けと行動変容）に焦点を当てた知見をもとに健康教育媒体を作成し、市域の対象者並びに関係機関に配布した。	
成果・効果	
事業（健康づくりプログラム）について、①生活習慣病予防および②禁煙地域づくりにおいては、壮年期である地域住民30名を対象に講座を開講するとともに終了後のフォローアップインタビューにより、生活習慣病予防に向けた運動および禁煙の習慣化における動機付けの要件（健康への志向性、身体的変化や精神的变化、社会的交流の機会の増加、取り組み自体の魅力等）が把握された。また、③壮年期養育者の子育て支援および④壮年期女性のライフワークバランスにおいては、養育者である地域住民5名を対象に講座を開講するとともに対象者へのインタビューにより、育児と仕事の両立とともに精神健康の向上に向けたプロセスが確認された。そして、⑤高齢期の社会的孤立予防と終活においては、高齢期の地域住民30名を対象に講座を開講するとともに対象者へのインタビューにより住み慣れた場所で最期を迎えるための示唆が把握された。さらに壮年期の国保対象者（中小企業労働者）を対象にした疫学調査においては、436名（74.8％）から協力が得られ、壮年期のライフワークバランスにおける課題と生活習慣改善に向けた意図－計画－実施の各段階別ニーズに即した知見を得て、健康教育媒体を作成し、市域の対象者並びに関係機関に配布した。	
今後の課題と展開	
＜今後の課題＞ 「健康づくり」と「地域づくり」を推進する地域人材（グループ）づくり（組織化）、体制づくり。	
＜今後の展開＞ 平成27年度の研究成果を踏まえ、平成28年度は各事業を担う地域人材の育成を念頭に展開していく。	

研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	
地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築	
研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 准教授 石川永子 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 金亜伊 准教授 三輪律江	
地域課題	
防災訓練を含む地域防災活動は自治会が中心になっていることも多く、その担い手は高齢者が多く青少年やその親の参加が少ない傾向がある。 また、現在の地域防災の考え方の中では、青少年は守られる対象であり、ある意味、お客様になっている傾向が強い。しかし、地域の中に居住する時間が長い、子ども・青少年および保護者は、高齢社会において災害時の大切な地域の力である。また、防災を通して、地域の中で青少年が自分達の役割を考える機会になるなど、教育的な効果も大きい。 加えて、よこはま地震防災市民憲章では、「子どもたちの力も借りて、一緒に拠点運営を行います」「子どもたちに、大地震から身を守るための知恵と技術、そして助け合うことの大切さを教えます」とうたっているが、実際にまだそれが実行されているとはいえない。この視点を生かしたプログラムを行政を含めた関係者で実施し成果をまとめ、横浜市総務局や消防局に防災訓練への青少年参画のあり方について、提言していく必要がある。	
成果・効果	
計4回のワークショップでは延べ100名近い子どもの参加、避難所運営訓練では、20名程度の子どもの参加、40名程度の関係者の参加（市職員等を含む）があった。これらの活動は新聞等に掲載された。また、「子ども防災マイスター」制度を創設し、皆勤賞の参加者を認定した。 また、子どもの視点での避難所運営をはじめとした、災害時の地域における子どもアクションプラン・マニュアル検討に向けての意見集約、報告書を作成した。平成27年度は、都筑区で多様な地域活動を行っているNPO団体と共に活動を行ったため、参加している子ども達が問題解決型のプログラムに慣れていることもあって、高いレベルでのプログラムが実施できた。そして、子どもの視点や柔軟な発想、高齢者や幼児等に対する優しい気持ちとケア行動など、災害時に子どもが担う役割を考えるための具体的な事項を実践から発見することができた。	
今後の課題と展開	
＜今後の課題＞ 多様な地域活動を行っているNPO団体と共に実施したため、参加している子ども達の理解度等が非常によく、同じプログラムを、市内の中学校や地域の避難所協議会で行えるとは限らない。また、プログラムの準備に相当の労力がかかるため、実施後の詳細な効果分析や評価、実施のための学習ツールなどの製作まではできなかった。	
＜今後の展開＞ 平成27年度の内容を掘り下げ、地域の避難所運営の役割分担や、福祉避難所となる施設等で具体化するプログラムを検討する。市危機管理課（市民防災センター）や教育委員会、県地域福祉課と連携して、「子どもが避難生活時にできること（具体的には、高齢者や障害者への声かけや幼児等の遊び相手等の生活支援）」を地域の避難所運営の役割分担や、福祉避難所となる施設等で具体化するプログラムを検討する。	
実施内容	
1. 小学校高学年から中学生を対象とした、計4回の防災ワークショップの実施 ①災害時の行政・地域の対応の模擬体験（6月）、②木造密集市街地の市民が行う防災まちづくりをテーマとしたまちあるき（7月）、③避難所運営ゲームHUGの体験（9月）、④事前復興まちづくり検討体験の実施（9月）。 2. 子どもが運営する避難所へ大人が被災者役で参加する、1泊2日のプログラムの実施（10月 横浜市立大学体育館にて。横浜市危機管理課、福祉課等も参加、手作り地震計ワークショップ、子どもの視点での仮設住宅検討を含む）。 3. 上記のプログラムで検討した「子どもが災害時に行う役割や子どもの視点での避難所運営・復興まちづくりへの参画」に関する内容の整理、参加者を対象としたアンケート結果を含む報告書、および成果普及用パンフレットの作成。	



子ども防災キャンプ

研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 26 年度からの継続事業）	
▶ 困難を抱える若者への地域就労支援 ―高校における「バイターン」の実施と検証―	
研究 者▶ 国際総合科学部 国際教養学系 教授 高橋寛人 国際総合科学部 国際都市学系 教授 影山摩子弥 准教授 坪谷美欧子	
▶ 地域課題	
若者の就労が深刻な社会問題となっている。ニートやひきこもりに対する支援体勢が整備されてきたが、むしろニートやひきこもりにならないための対策が必要である。近年、日本経済の悪化と非正規雇用の増大で、就職できずに卒業する高校生が増えている。いわゆる「課題集中校」にそのような高校生が多い。かつての「一人一社制」の高校就職指導システムは崩壊し、とくに「課題集中校」における就職指導は新たなシステムを模索している。他方、地元の中小零細企業・事業所では人材難の状況にある。地域産業の維持・発展のために、両者のマッチングが求められている。	
▶ 課題解決の方法	
貧困・発達障害・低学力・コミュニケーション力の乏しい高校生にインターンシップ・アルバイトの場を提供することは、将来ニート・ひきこもりになることを防ぐために極めて効果的である。自らの労働によって賃金を得ることは、社会的有用性を実感させ、自己肯定感を獲得させる。	
中小零細企業にとっては、正規採用するか否かを、短時間の面接ではなく実際の仕事ぶりをみて判断することができる。課題集中校の生徒は苦手なことが多い生徒が少なくないが、特定のことが苦手であっても、その職場での労働に支障なければ立派に仕事をする事ができる。そこで、バイターンは高校生の就労支援としても、ニート・ひきこもり予防としても効果が高い。	
▶ 実施内容	
1. 下記の学校を訪問し調査や話し合いなどを行った。 ・神奈川県立田奈高校（5月7日、9月17日、11月26日）図書室の「ぴっかりカフェ」の見学、生徒と話し合い（インタビュー）、中野和巳校長、金澤信之教諭から田奈高校のキャリア教育の取組を聴くなど ・横浜市立横浜総合校（9月10日）校長、校長代理に交流相談とバイターンの意義を説明 ・川崎市立川崎高校定時制（平成28年1月29日）高校生の居場所・交流相談「ぼちっとカフェ」の見学、鈴木健さんへのインタビュー	
2. 以下のようなテーマで報告会等を実施した。 ・テーマ：小中学生の居場所づくりと困難高校生のキャリア支援をつなげて考える（報告者：公益財団法人よこはまユース 富岡克之さん NPO法人パノラマ 石井正宏さん）7月31日 ・テーマ：寄り添い型学習等支援を考えるシンポジウム（パネラー：水谷裕子さん（アーモンドコミュニティ）、池田正則さん（リロード）、尾崎万里奈さん（よこはまユース）、石井淳一さん（ことぶき青年広場）、コーディネーター：関口昌幸さん（横浜市政策局））8月3日 ・テーマ：子どもたちの貧困に対して今、何が出来るのかを話し合う集い（報告者：一般社団法人インクルージョンネットかながわ鈴木晶子さん）11月27日 ・テーマ：寄り添い型学習支援等を考える研究会 平成28年2月22日（内容は成果に記載）	
▶ 成果・効果	
◆報告書の作成 ・『神奈川県立田奈高校での生徒支援の新たな取組― 図書館でのカフェによる交流相談を中心に―』平成28年3月 ・『横浜市寄り添い型学習等支援の検討― 研究会での委託法人関係者の意見とアンケートから ―横浜市立大学子ども若者の居場所研究会』平成28年3月 ◆横浜市寄り添い型学習等支援事業関係者の意見の集約 平成28年2月横浜市の寄り添い型学習等支援事業に携わっている方々に事前にアンケートを行い、この日の研究会に参加いただいた。その中で成果や支援をすすめる上での課題・要望などについて話し合っていたが、この研究会での意見をまとめて、報告書『横浜市寄り添い型学習等支援の検討― 研究会での委託法人関係者の意見とアンケートから ―横浜市立大学子ども若者の居場所研究会』（横浜市立大学、平成28年3月）を作成した。大学のホームページに掲載し、広く宣伝している。 ◆平成28年度に横浜市立高校での「バイターン」「交流相談」実施 ぴっかりカフェのような交流相談や職業体験を支援するバイターンは非常に有効である。そこで、本研究代表者は、3部制定時制高校の校長などの管理職や教育委員会の高校教育課の担当者に、交流相談カフェと職業体験支援プログラムの実施の必要性和有効性を訴えた。子ども・青少年支援に実績のある団体の協力を得て、平成28年度からの実施が実現した。	
▶ 今後の課題と展開	
（財）よこはまユースが主体となって、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（MEnet）、NPO法人横浜メンタルネットワークサービス、よこはま南部ユースプラザ〈K2インターナショナル〉の協力を得て、横浜市立横浜総合高等学校でカフェ事業を展開する。カフェコーナーでの生徒との談話・相談を通じて、生徒の自己開発、コミュニケーション意欲の向上、働くこと、居場所や活動探し等のアドバイスや就労支援サービスへ誘導する。外国につながる生徒に対しては、日本語の指導や学習支援等につなげる。	

研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 26 年度からの継続事業）	
▶ 農を中心としたまちづくりとブランディング	
研究 者▶ 国際総合科学部 理学系 教授 坂智広 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江	
▶ 地域課題	
社会的には地産地消が唱えられている中、横浜においては一定量の農作物は市内で生産・消費されているものの、その量はごくわずかである。しかし後継者不足による耕作放棄農地は増える一方である。良好な都市空間が保たれ、地産地消を高めるためにも、遊休農地解消とそのための就農率増加、耕作ニーズの生み出し、およびマッチングが必要である。また横浜市が掲げる環境未来都市政策では身近な農・農的空間の整備が掲げられており、遊休農地解消、若者の就農率低下と合わせて狭小な空間においても取り組める小さな農業の啓蒙が必要である。	
▶ 課題解決の方法	
木原生物学研究所が取り組むコムギやトウガラシの遺伝資源を活用した研究を核に、その価値を高めるためのマーケティング、学生を中心とした若者への興味づけ、農を身近にするライフスタイルの情報提供、遊休農地の活用や地域での農空間の創出、そして地域活性へと結びつけていくことで前述の課題を解決する。また、将来は学外の事業者や地域の方々とともに前述の取組の実現と価値創出をするために、研究機関である大学と事業者、地域の方々の力を結集し、起業をすることを目指す。木原生物学研究所で取り組んでいるコムギの研究成果から、農家、学外の事業者と連携し、地ビールの製造からムギの耕作ニーズを生み出し、地域コミュニティの活性につながる戦略を検討する。	
▶ 実施内容	
◆平成27年度研究会「『農』に関する集い」開催（6月14日） テーマ：市民とともに考える、農を中心としたまちづくりとブランディングについて大学の英知を集めた研究教育が地域や世界に貢献するための、KAMOSUの第2回研究会と「食と植」。以降、平成27年度の活動： ①コムギ収穫期に市内外の麦生産者を見学 ②研究会開催 農地法の勉強会、分科会の経過報告 ③市内のコーポラティブハウス見学 ④実証実験を行う場所の選定 ⑤実証実験準備 ⑥実証実験をする土地のデザイン ⑦KA・MO・SU第2号発行 ⑧次年度の予算策定期にあたるため、28年度は協働研究とするために、ネットワークとして参画している企業（アライアンス）への提案 ⑨引き続き次年度、協働研究とするために、ネットワークとして参画している企業（アライアンス）への提案 ⑩実証実験開始 種まき ⑪ビール用麦品種の選定と試験醸試験	
▶ 成果・効果	
本調査研究と学内および市民が参加した研究会と勉強会を通して「農を中心としたまちづくりとブランディング」のために、地・知の拠点として大学が担う役割と活動戦略を策定し、プロジェクト情報誌KA・MO・SU第1号、2号を発行し市民の皆さんに発信した。（活力ある都市農業の実現と豊かに暮らすための空間利用を考える） 1. 木原生物学研究所の新技術と、新たな暮らしの可能性【横浜はじめてビール】 横浜のビールの歴史を振り返り、当時の麦や製造法を再現した地元産ビールを作り出す。 2. 都市構造から考える、横浜の農的空間 農のある暮らし：クリエイターらによるソーシャルファームを生み出し、開墾から植え付け、品種の選定、料理教室など場づくりを創出する。 3. 農地法という課題 農業関連法に抵触しない方法で農的行為を進める得策を考える。木原生研の開発技術を用いて、市民を巻き込んだ農地を使わない農的作業を進める施策を検討する。 4. 抽出された諸課題に対する地・知の拠点としてのプロジェクト展開戦略項目（舞岡地区の土地（農地）の有効活用、公園の農的活用（公園は、評価としては宅地であり入りやすい）、市民農園、クラインガルテンとして貸し出す、農家さんと一緒に農業生産法人を作る、ブランド化により、市民を巻き込む、地元企業（リスト、クロネコヤマト、弁当屋の魚とき）の参加、アウトプットを考える人たちが集まって出口を見据えた議論をする、ブランドのアウトプットとして2～3年後はビールを作ることを目標にする）以上の戦略に基づき、平成27年度の活動成果を得た。	
▶ 今後の課題と展開	
本研究課題の成果を受けて、農を中心としたまちづくりとブランディング農を中心としたまちづくりとブランディング事例を具体的な地域事業として活かすために、全国都市緑化よこはまフェアの花や緑を題材とした地域産業の発展に資する「緑化・環境・食育・文化考え方」を、市民・企業などの来場者にわかりやすくその意図を伝えるため、都市空間の緑化手法を担う次世代地域人材の開発とその教育・啓蒙拠点を整備する必要がある。	

細孔性金属錯体へのガソリンベーパー吸脱着特性の評価

研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 高見澤聡

地域課題

自動車給油時や大型地下タンクへの荷卸時に大量に大気中に放出されるガソリンベーパーはPM2.5や光化学スモッグの原因物質の一つと考えられている。人口集中度が高い神奈川県では、ガソリンベーパーの回収による大気汚染原因物質低減とガソリン再利用による経済効果が高いとされる地域であり、神奈川県は国ないしは他県に先駆けて独自に対策および施策を検討している。本研究は回収技術の要となる小型化可能な高性能吸着剤開発に寄与するものである。

課題解決の方法

本事業ではこれまでに申請者が独自に開拓してきた細孔性金属錯体吸着剤のもつ吸着特性が自動車積載に可能な蒸気吸着剤としての特性を有しているか検討する。（特許取得済み）
ガソリンベーパー（以下蒸気とする）の回収装置の機構として、荷卸し時の蒸気循環法がある。一般には貯蔵・運搬・荷卸し・ガソリンスタンドでの供給・自動車からの透過蒸散などに対応するために吸着回収機構の追加が必須であるため、蒸気吸着部が循環機構に挿入される。大型装置による大量処理においては、回収装置に付属される吸着塔の大きさ形状は如何様でも可能であり、また脱着を促すヒーターや真空ポンプについても、経済的コストを満足するものであればその形状や大きさについては問題とならない。そのため吸着剤として安価なシリカゲルや活性炭が大量に使用されている。しかし、自動車における蒸気回収装置では実装には形状・サイズの制約を満たす仕様が求められ、絶対的な仕様条件として極端な小型化が求められる。また、温度変化や振動といったタンク内圧の変動を引き起こす因子に常時さらされるため、特別な装置の助けを借りずに持続的に駆動可能な小型の蒸気回収装置が必要となる。大型自動車の多い米国では大型の活性炭吸着槽をすでに実装している。日本においては大型車への実装は可能であっても、大多数の中小型車に同じ仕様の吸着槽を実装できないため、既存の技術導入では実際の蒸気排出抑制効果は望めないという問題がある。

一般に多孔質固体としてしられるシリカゲルや活性炭は低い蒸気濃度から相対的に高い蒸気濃度まで広い蒸気濃度範囲で吸着が進行してしまう。真空ポンプなどによる減圧操作をしない場合には、脱着できる蒸気量は高い蒸気濃度で吸着した蒸気量だけであり、吸着剤本来の吸着能力（全細孔容積）の一部しか回収機能に利用できず、僅かの蒸気の回収能力のために多量の吸着剤が必要になる。そのため原理的に小型化は困難である。適切な蒸気濃度範囲において吸脱着特性を最大限発揮できる能力をもつ吸着剤を開発できれば小型化が可能となるものと期待できる。

実施内容

蒸気吸着における熱力学特性を明らかにするために、微分吸着熱の解析を行った。また、蒸気濃度スイッチが生じる際の結晶相転移を単結晶で観測するのに成功した。吸着挙動と結晶構造変化（ないしは結晶の外形変態）の観測を申請者が独自に確立した実験手法で行うことで、熱力学的な現象理解と結晶学的な現象理解双方を進めた。

成果・効果

平成27年3月の中央環境審議会大気・騒音振動部会・微小粒子状物質等専門委員会の中間とりまとめによれば、法規制と自主的取組を組み合わせた現行のVOC 排出抑制制度を継続して継続して取組むとされており、神奈川県が全国に先駆けて進めようとしているガソリンベーパー排出対策に寄与できる新しい吸着機構の可能性が出てきた。

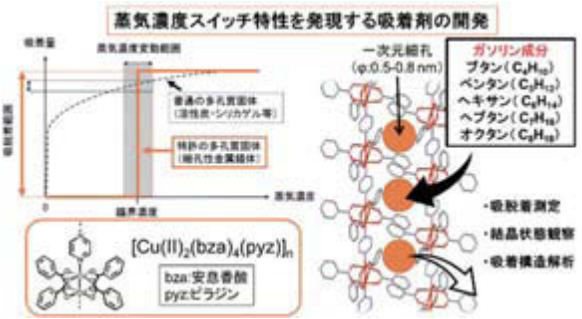
今後の課題と展開

＜今後の課題＞

蒸気吸着はミクロの現象であるが、結晶構造変化によるマクロ結晶状態変化と連携して蒸気吸着スイッチは生じているものと現状で推測される状況になった。そのため、マイクロマクロの協同現象として、現象を理解する必要が出てきた。

＜今後の展開＞

平成27年度の研究成果を踏まえ、平成28年度は蒸気吸着スイッチ特性の機構解明を行いたい。



MEMS 加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて

研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 准教授 金亜伊 准教授 清見礼

地域課題

世界有数の地震大国である我が国では、市民一人一人が地震・防災に対する正しい知識を持ち、来るべき大地震に備える必要がある。2011年の東日本大震災以降、防災訓練及び教育については各教育機関や自治体で繰り返し行われるようになったが、地震そのものについて学ぶ機会はほとんど無いのが現状である。若い世代に地震学のおもしろさ、大切さを伝えることは、将来の研究者、防災リーダー育成の基盤となるものであり、その実現のためには長期的な視点を持った取組と、それを持続できる体制作りが必要である。

課題解決の方法

上記のような体制を作るために、本事業では教育機関や一般家庭でも導入しやすい市販の安価なMEMSセンサーを用いてコミュニティセンサーネットワークを構築する。また、市民が気軽に利用し、地震・防災への関心を高められるよう定期的にワークショップを開き、アプリケーションのアイデア出しや作成を行い、有事の際のみならず日常においても価値があるツールとして運用することを目指す。そして教育機関へはデータを使った教育アプリケーションを、一般向けには見守りツールや、ツイッター運動ツールなどを導入し、ネットワークの普及を通して地域の地震・防災リテラシー向上の基盤を構築することを目指す。

実施内容

- 市民向けワークショップ
地震計を一般家庭に普及させるため、市民向けワークショップを開催。各30名ほどの市民が参加し、センサーネットワークの有効利用のための議論を交わした。そのアイデアの多くは日常的な見守りに関するものが多く、現在開発済みの機械学習を用いたアルゴリズムの発展で十分実装可能なものである。
また平成26年度は低価格センサーを地震計及び小学校教育に用いている国立台湾師範大学の先生を招いて、日本と台湾におけるMEMSセンサーワークショップを開催し、意見交換を行った。これらの活動を通してさまざまなコミュニティ、自治体への認知度を高め、現在では横浜市政策局が推進するYokohama Ups!に参画し、市民の技術力を高め、地域の課題を解決に向けた活動を行っている。
- 試作機の作成とネットワークテスト
コスト面の解決のために、震度3以上をターゲットにしてMicro Electro Mechanical System (MEMS)技術を応用した加速度センサーと小型計算機であるRaspberryPi (RPI) を組み合わせることで、一万円弱の震動計測ユニットを開発した。そのサイズは約20×10×3 (cm) 程度と小型で一般家庭にも導入しやすい。検知した信号はRPI内で処

理され、解析された震動情報はインターネットを通して中央サーバに送られる他Twitterにアップロードされ安否確認に用いられる。また、中央サーバが地震動を検出していない（＝被害無し）もしくは応答しない（＝故障など）を判断する情報共有を可能にした。

これらのユニットはボランティア宅に設置され、実証実験が行われている。

3. 協力企業の発掘

将来の量産化及び一般への普及のために、自治体や企業の協力が不可欠である。そのような背景から様々なイベントで研究成果のアウトリーチを行い、アピールを行って来た。本プロジェクトでは家庭用地震計の一般家庭への普及のため、見守りアプリなど様々なアプリケーションの実装を試みて来た。その機能に興味を持った企業とともに27年度中小企業庁のものづくり、商業、サービス革新事業補助金に応募し、採択された。また、2月3－5日テクニカルショウヨコハマ2016に横浜市立大学からのプロジェクトとして出展し、当プロジェクトの試みを一般や企業に周知し、多くの関心を集めた。結果、現在3社と受託研究、共同研究を視野に打ち合わせを重ねてきたが、そのうち栃木県の日本電子工学株式会社と低コストセンサーの開発を共同で行う運びとなった。

成果・効果

平成27年度はセンサーの普及よりも地震動やその他の信号の検出性能の向上に重点を置いた。その理由は本学で開発した技術を売りにしてセンサーを作成する企業の興味を引き、大きなプロジェクトに発展させることが重要であると考えたからである。

結果、地震動検出アルゴリズムやノイズの効果的な除去アルゴリズムを開発することができ、センサー開発会社数社から共同開発の打診をいただくことになった。残念ながら横浜の企業ではないが、栃木の日本電子工学と平成28年度より共同技術開発を行い、横浜市をモデルケースとして小型センサーの普及ネットワーク化のテストを行う算段となった。

今後の課題と展開

一般家庭に導入できる低価格地震波計測ユニットを作成し、横浜市における高密度震動観測網の構築を目指す。そのために引き続き市民に向けたワークショップを開催し、求められるセンサーについて調査する。それらのアイデアのうちコストとニーズに見合うものは市の技術者と連携し実装を目指す。また、引き続き現在高ノイズ環境下における震動検出、震度、建造物応答特性算出プログラムの開発を行う。将来の量産化のために協力企業と共に低コストセンサーを開発する。プロトタイプの性能実験を繰り返し、ある程度の性能が認められれば、実証実験を開始する。

研究	教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 25 年度からの継続事業）	
▶ 郊外住宅地の再生に関する研究 その3 ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展	
研究者▶国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦	

地域課題	ラボ運営体制として『ラボ運営協議会（ラボの会）』を正式に立ち上げた。主要メンバーには、利用定着しつつある地元住民の方を軸に地元まちづくり組織など、大学側からは国際都市学系まちづくりコースを中心に、これまでの新たな健康都市づくりの拠点としての観点も踏まえ医学部、大学事務局、その他オブザーバーとしてURや区役所の関係各所も参加している。また、持続的な拠点運営に求められる組織の核となる事業について社会実験として定期開催し、その運営を通じた金沢シーサイドタウン内での情報の授受、コミュニティ・カフェ『五知縁かふえ』運営による利用客の変動と収支バランス等の効果検証を行った。（ほぼ月 1 回開催）
課題解決の方法	3. 金沢シーサイドタウン内外の地域ブランディング力向上に向けた実践 拠点運営と並行して、拠点を飛び出し、金沢シーサイドタウンエリア内の施設を利用し、公開授業（前期「市民まちづくり論特論（都市社会文化研究科）」、8 月「地域まちづくり実習（まちづくりコース）」、後期「都市計画論特論（都市社会文化研究科）」等）の実施、教員や学生による提案（思い出を紡ぐ会プロジェクト、コトづくりWS等）だけでなく、地元からのアイデア実現（例：ハーブ教室、パソコンなんでも相談室等）や他組織との協働事業（例：まちづくりデザインゲーム開発、金沢統一ゲーム北部版の開発）の企画・立案を実現した。また、情報発信の一つとして、URの協力の下、まちなかに「まちづくり掲示板」を設置、SNSによる情報発信に努めた。

成果・効果	・三世代にわたる近居や住宅選択に関する意識と実態をリアルに把握すると共に、子育て世帯の生活移動の困難さを補完する生活移動支援の必要性を捉えることができた。 ・拠点の運営組織の体制づくりとして、金沢区役所、UR都市再生機構、横浜市住宅供給公社、連合町内会、社会福祉協議会、これからの並木を創る会（通称コレナミ）、並木コミュニティハウスといった関係組織だけでなく、これまでのラボでの連携企画を担当されて来た地元住民の利用者、授業や地域連携企画を通じて新たな地域住民により『ラボ運営協議会（通称ラボの会）』を立ち上げ、定期的に開催し、新たな担い手の掘り起こしに寄与できた。 ・コミュニティ・カフェといった居場所ニーズの確認と定着もできつつある。
今後の課題と展開	1. “新たなタクシーシェアリングシステム”の具体的運用に向けた更なる検討 2. 今後のラボのビジョンの検討と体制強化 3. 金沢シーサイドタウンの地域ブランディング力向上

研究	教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 25 年度からの継続事業）	
▶ 環境配慮型都市計画・土地利用計画の要件に関する研究 ー環境行政と都市計画行政連携の可能性の検討ー	
研究者▶国際総合科学部 国際都市学系 准教授 中西正彦	

地域課題	横浜市の環境未来都市構想においては「低炭素社会の実現と水問題の解決」が大きな課題のひとつとして掲げられている。そのためには、エネルギー消費などの観点から温暖化やヒートアイランド現象といった環境問題への対応が必要である。 これに対する市の取組は技術的改善が主となっているが、都市計画・土地利用計画的な観点での施策は打ち出されていない。しかし将来的に環境配慮型の都市を実現するためには、適切な土地利用計画を立案・運用して、効率的な都市形態・市街地空間へと誘導を図ることが必要である。一方で現行の都市計画制度の側にも今日的な課題に対応できていないという構造的・技術的な課題があり、改善の方向性を検討する必要がある。 またそれらの都市計画技術の適用は環境政策との連携によって行われなくてはならない。現状では、一般的な自治体では環境行政と都市計画行政は別部門として計画レベルの整合性を調整するのみであるが、環境未来都市構想など積極的な将来像実現のためには、運用も積極的な連携が必要であると思われる。ただし、どのような連携強化があり得るのかは諸状況を勘案のうえ、検討しなくてはならない。
課題解決の方法	前項に記した課題に即して、「環境および環境政策」と「都市計画」の関わりについて知見を得、それに基づいた行政施策のあり方を考察・提言することを目的とする。平成25年度より行ってきた一連の研究の3年目であり、最終年度と位置づける。 具体的にはまず「環境配慮型都市計画」の可能性を追求する。土地利用コントロール手法の代表的な手段である用途地域制に加え、各種用途・形態規制制度における「環境上の配慮」のあり方を探るものとする。次に「環境行政」と「都市計画行政」の積極的連携の可能性について考察・提言する。 研究の対象は、当大学のCOC事業において連携先となっている横浜市の都市計画関行政および環境行政を主とし、比較のため国内の環境未来都市選定自治体、大都市圏自治体の同行政を参照する。 また、具体的な「環境」の技術的要件を考慮した検討を行うため、これまでと同様に、横浜市環境創造局下の組織である横浜市環境科学研究所との共同研究体制で行う。

成果・効果	環境科学研究所にとっては、通常の調査業務の成果をどのように活かすか、行政の他部門（都市整備局、建築局など）の領域と横断的に結び付け、再考する機会となった。 研究計画との照応では、当初の想定よりも「環境」概念の明確さが実際にはないことがネックとなり、議論・検討に支障を感じる事となった。一方で、それを浮き彫りにできたこと自体が成果であるとも考えられる。 研究の情報発信や、市の各部署との意見交換の場を、いっそう多く設けること必要性があると認識している。
今後の課題と展開	<今後の課題> ・都市計画・建築規制制度中での、今回対象とした制度以外を対象として網羅的に検討を進める必要がある。 ・今年度の研究成果について、情報発信を進める必要がある。 <今後の展開> ・平成28年度前半に、成果報告・意見交換の場を設ける。 ・研究会として継続的に環境都市計画に関する検討を進める。

03

社会貢献

エクステンション講座の充実・発展

● ヨコハマ・エコ・スクール（YES）講座への参画

地域貢献センターが実施するエクステンション講座の中で、特に環境未来都市に関連した内容を含むものを、横浜市が実施するヨコハマ・エコ・スクール（YES）として開催した。また、大学から離れた地域にお住まいの方への利便性向上のため、講座の動画配信にも取り組んだ。（平成27年度実績 7本）

■ 平成27年度開催講座（8講座 開催回数32回 受講者数532名）

	開催日	開催回数	講座名	会場	参加者数
1	4/17～5/15	5	エコ生活広場 生活の夢をかなえる part 1	金沢八景キャンパス	延べ 50 名
2	7/26	1	親子で学ぶ地震と防災	金沢八景キャンパス	15 名
3	7/31～9/4	5	エコ生活広場 生活の夢をかなえる part 2	金沢八景キャンパス	延べ 70 名
4	8/29	1	海の浄化実験室～海のお掃除屋さんを探せ！～	海の公園	28 名
5	10/9～2/5	10	エコ生活広場～環境教育～	金沢八景キャンパス	延べ 180 名
6	10/1～22	4	生活の源、ヨコハマの水を考える。	KGUメディアセンター 関内拠点	延べ 107 名
7	11/20、27、 12/4、9、18	5	横浜市における下水道事業の民営化と経済・環境効果を考える！	関内拠点	延べ 70 名
8	12/5	1	楽しく学ぶ地震と防災	戸塚（フォーラム）	12 名

➡ 平成 27 年度の開催報告は、P.45～P.48

サテライト拠点の設置・活用推進

● UDCN並木ラボ

金沢シーサイドタウンに設置した拠点UDCN並木ラボでは、「コミュニティの活性化」と「健康に暮らせるまちづくり」に取り組んでいる。

・UDCN 並木ラボ
〒236-0005 横浜市金沢区並木 1-17 金沢センターシーサイド 4 号棟 1 階 10 号 Tel 045-349-5665
<https://www.facebook.com/namiki.ycu>

➡ 詳細は、P.49～P.52

● 関内拠点

関内拠点では、主に教員地域貢献活動支援事業や大学院講義等の教育で活用している。それらに加えて平成27年度は、環境未来都市ワークショップ（YES講座）をNPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボと共催で開催した。

・関内拠点
〒231-0012 横浜市中区相生町 3-61 泰生ビル 5 階 502

■ 平成27年度開催ワークショップ（4回 参加者数126名）

	開催日	環境未来都市ワークショップ（YES 講座）	参加人数
1	12/8	自転車で巡った 130 カ国の環境問題	14 名
2	1/19	ヨコハマ水物語～水源の森から海中の森まで～	52 名
3	2/2	おいしいブルーカーボン～横浜の川と海を「食」から考える～	44 名
4	3/8	環境とローカルメディア	16 名

➡ 平成 27 年度の開催報告は、P.53

社会貢献 | エクステンション講座の充実・発展

YES講座

▶ エコ生活広場 生活の夢をかなえる part 1

講 師 ▶ 長島キャサリン 横浜市立大学 非常勤講師

期 間 ▶ 2015/4/17、24、5/1、8、15 14:30～16:00（全5回）

概 要

This course is part of the series “Forum for Ecological Living”. What lifestyles do we want for ourselves and our descendants? How can we live our dreams?

Taking a hint from the “backcasting” method, this course supposes that if we are to achieve our aspirations to live more ecological lifestyles, we should reach a consensus about what our desirable futures are. Then we can work backwards, identifying policies and programmes and eco-experiments that will connect the future to the present.

Dreams and ideals of people from the past are introduced, mainly from Britain, also from Japan. These are intended as catalysts for further discussion and sharing among participants of the course. Rapport between the participants is encouraged.

<アンケートより>

- ・Very pleased to learn about ecology from various aspects, such as, technological, economical, sociopsychological, cultural, or, historical.
- ・It may be interesting to have the occasions for short presentations in the class by the attendants on specific subjects and then discuss between the attendants.

延べ参加人数 50名

▶ 親子で学ぶ地震と防災

講 師 ▶ 金 亜伊 横浜市立大学学術院国際総合科学群国際総合科学部物質科学コース 准教授

期 間 ▶ 2015/7/26 13:00～16:00（全1回）

概 要

地震、雷、火事、親父。昔の人は怖いものを順にこう言いましたが、地震大国日本に住む我々にとって、地震が一番怖いものの一つであることは確かです。日本に甚大な被害をもたらした東日本大震災以降、地震にまつわる話題が多くのメディアで取り上げられるようになりましたが、耳で聞くだけでは理解しづらい事もたくさんあります。本講座では、小・中学生や保護者の方々に楽しみながら地震や防災に対する正しい知識を身につけて、実際の防災訓練をより意味のあるものとし、日頃の防災意識をさらに高めていただきたいと考えています。

<アンケートより>

- ・地震のゆれのしくみを広い視点から深く学ぶ事が出来ました。子供は工作を通して電気が出来る仕組みを学ぶ事が出来ました。
- ・本格的な作品ができて楽しめました。
- ・地震計を作るとはっきり表示した方がもっと参加したい人がもっと増えたのではないかな。ペットボトルを何に使うのかわからなかった。子供にとってとても楽しかったと思う。

延べ参加人数 15名



▶ エコ生活広場 生活の夢をかなえる part 2

講 師 ▶ 長島キャサリン 横浜市立大学 非常勤講師
期 間 ▶ 2015/7/31、8/7、21、28、9/4 14:30 ～ 16:00 （全 5 回）

概 要	
This course is part of the series “Forum for Ecological Living”. What lifestyles do we want for ourselves and our descendants? How can we live our dreams? Taking a hint from the “backcasting” method, this course supposes that if we are to achieve our aspirations to live more ecological lifestyles, we should reach a consensus about what our desirable futures are. Then we can work backwards, identifying policies and programmes and eco-experiments that will connect the future to the present. Dreams and ideals of people from the past are introduced, mainly from Britain, also from Japan. These are intended as catalysts for further discussion and sharing among participants of the course. Rapport between the participants is encouraged.	<アンケートより> ・ Very interesting and useful both for language training and studying Ecology. ・ Class members look like appropriate level of this course. ・ More discussions I want to lists to exchange class about one theme with of hers. ・ Excellent class! No doubt, participant's English level are higher I expected. ・ Quite high quality contents. Splendid!! Enjoyed very much.
延べ参加人数	70名

▶ 海の浄化実験室～海のお掃除屋さんを探せ！～

講 師 ▶ 座間吉成 株式会社金沢臨海サービス 事業開発プロデューサー 塩田肇 横浜市立大学 国際総合科学群 准教授 企画監修
期 間 ▶ 2015/8/29 10:00 ～ 12:00 （全 1 回）

概 要	
人間が出す家庭の台所から出した生活雑排水などは、適切な処理をされないと、そのまま海に流れます。海は文句を言わず全てを受け入れてくれますが、何もしなければ海は汚くなり、生き物が住めなくなります。それをせつせと浄化して、海をきれいにしている多種多様な海の生き物がいます。本講座では海の公園に生息する海洋生物を中心に、海の浄化機能について、簡単な実験や体験を通して学びます。「きれいな海」って？「豊かな海」って？この夏最後の思い出に、一緒に考えてみましょう。	<アンケートより> ・ 身近なアサリを中心に進めていただき、とてもわかりやすかったです。 ・ とても分かりやすく、子どもも飽きなかったようです。 ・ もう少し時間が必要？と思います。 ・ 前半の内容は、小 3 の兄には理解できたが、小 1 の弟には、少々難しかった様だが、後半のチリメンモンスターは、小 1 の弟も十分楽しめたようです。
延べ参加人数	28名



▶ エコ生活広場～環境教育～

講 師 ▶ 長島キャサリン 横浜市立大学 非常勤講師
期 間 ▶ 2015/10/9 ～ 2016/2/5 12:50 ～ 14:20 （全 10 回）

概 要	
This course is part of the series “Forum for Ecological Living”. What attitudes towards Nature do we wish the next generation to have? It is the age of the big debate on Climate Change. Even Pope Francis has warned of an “unprecedented destruction of ecosystems” and “serious consequences for all of us” if humanity fails to act on climate change, in his encyclical on the environment, published by the Vatican in June. Scientists in Mexico warn that the Earth is on the brink of its sixth massive extinction. Discussion will cover the importance of the early years, of exposing children to direct contact with Nature. Examples of activities in various countries will be introduced both by the teacher and the participants. The course itself is an ongoing education, to provide a forum where people can share their concerns and reflect on their own attitudes to Nature and what they wish to leave for posterity.	<アンケートより> ・ I really appreciate her for introducing new concepts about the environment and ecology. ・ It's a great opportunity to get. ・ I appreciate the way of class arrangements by Mrs. Catharine Nagashima very much. Very interesting.
延べ参加人数	180名

▶ 生活の源、ヨコハマの水を考える

講 師 ▶ 下記参照 鈴木伸治 横浜市立大学学術院国際総合科学群 教授 企画・監修
期 間 ▶ 2015/10/1、8、15、22 18:30 ～ 20:00 （全 4 回）

概 要	
蛇口をひねると「水」が出る。今では、安全で断水する事もない。横浜の蛇口の先を、経済、歴史、科学で眺めてみた。当たり前のコトが、当たり前でなくなる。 ・ 第 1 回水と歴史「ヨコハマの水源開拓」 講師：西川 武臣（横浜開港資料館 副館長） ・ 第 2 回水と経済「海を渡る、横浜ウォーター」 講師：山口 俊宏（横浜市水道局 事業推進部国際事業課 課長） ・ 第 3 回水と安全「水の安全を科学する」 講師：鎌田 素之（関東学院大学 理工学部理工学科 生命学系） ・ 第 4 回水の不思議「ラン藻の生理・生態と飲み水や補助食品との関係」 講師：杓名 伸介（横浜市立大学学術院国際総合科学群 准教授） <アンケートより> ・ 普段ほとんど触れない、水や川ひいては横浜の歴史について興味深く聞かせていただきました。絵葉書にあった「川が生活の近くにあった時代」と現代の「川がどこか遠くなった時代」を思い比べることで水や水に関する環境問題に興味を持	つその基礎が得られるのかもしれないと思いました。 ・ 技術面の国際交流が人口とのつながりを深めている状況にとっても興味をもちました。ひとつのきっかけとしてつながりがどんどん多くなるといいなあと思いました。 ・ 水道局のみの取組み説明だけでなく、横浜全体のプレゼンス、発展を念頭においての姿がすばらしい。人財育成は企業だけでは難しいので、JICA、自治体の機能と連携が重要な働きであることが理解できた。 ・ 客観的に現在の水質の危険要素をていねいに話していただき、おおいに役立った。 ・ 水の現状（いろいろな視点）が世界基準で数値化されたお話が大変面白かったです。事業が民営化されたときに「安全性」がどの程度価値（価格）を割り振られるのか興味があります。同様の関心で各国の水質基準の違いの理由を解説していただけるとよいかと思います。 ・ ラン藻の知識がほとんどこれまでになく、非常に目新しかった。将来の地球にどのように役立つのか再度聞いてみたい。 ・ 水のことは安心して利用していたが、ちよっぽり飲み水に気を遣うようになった。
延べ参加人数	107名

▶ 横浜市における下水道事業の民営化と経済・環境効果を考える！

講師▶大島 誠 横浜市立大学学術院国際総合科学群 准教授

期間▶2015/11/20、27、12/4、9、18 12:50～14:20 (全5回)

概要

市民・事業者・自治体等が日常生活や生産活動を行う上で、下水道事業は必要不可欠の「公共サービス」です。そこでは、汚水処理と雨水処理が求められます。本講座では、横浜市内の汚水処理から排出される「改良土」に対して財政負担の軽減・事業者の高い技術力の活用・市と事業者のリスク配分、そして資源循環も含む環境への配慮も加味している「横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業 {改良土型PFI (Private Finance Initiative) 事業}」を学習します。



＜アンケートより＞

- ・行政面からの内容が、少し解りかけて参考になりました。
- ・下水道の取組みを説明して頂き良かった。
- ・COP21での合意、またpublic/privateでの事業での共同参画等々の観点より本テーマはこれからの新たな重要な検討領域だと思われます。大島先生の次回講義を期待しています。

延べ参加人数 70名



▶ 【理科っておもしろい！女の子だけの実験教室】楽しく学ぶ地震と防災

講師▶金 亜伊 横浜市立大学学術院国際総合科学群 国際総合科学部物質科学コース 准教授

期間▶2015/12/5 13:00～16:00 (全1回)

概要

本講座では、女子の理系進路選択支援を目的として、男女共同参画センター横浜との共催で、女子だけの小・中学生や保護者の方にゲームや工作などを使い楽しみながら地震や防災に対する正しい知識を身につけて、実際の防災訓練をより意味のあるものとし、日頃の防災意識をさらに高めていきたいと思いますと考えています。



＜アンケートより＞

- ・とても楽しく、あっという間の時間でした。ありがとうございました。
- ・アシスタントの方々も丁寧に教えてくれて分かりやすかったです。
- ・地震を知るのに磁石で模型が作れるのにはおどろきました。

延べ参加人数 12名



▶ 大学と地域をつなぐまちづくり拠点

並木ラボとは



金沢シーサイドタウンは、横浜市の6大事業の一つである金沢区の埋め立て地に開発された住宅団地である。1970年代後半の入居開始から40年近くが経ち、急速な高齢化と人口減少という地域課題を抱えている。UDCN並木ラボ（以下「ラボ」という）は、平成26年3月に金沢シーサイドタウンの空き店舗を利用して設置した地域拠点であり、この拠点を中心に、大学が地域・行政と協働してその課題解決に取り組んでいる。

ラボの役割と活動

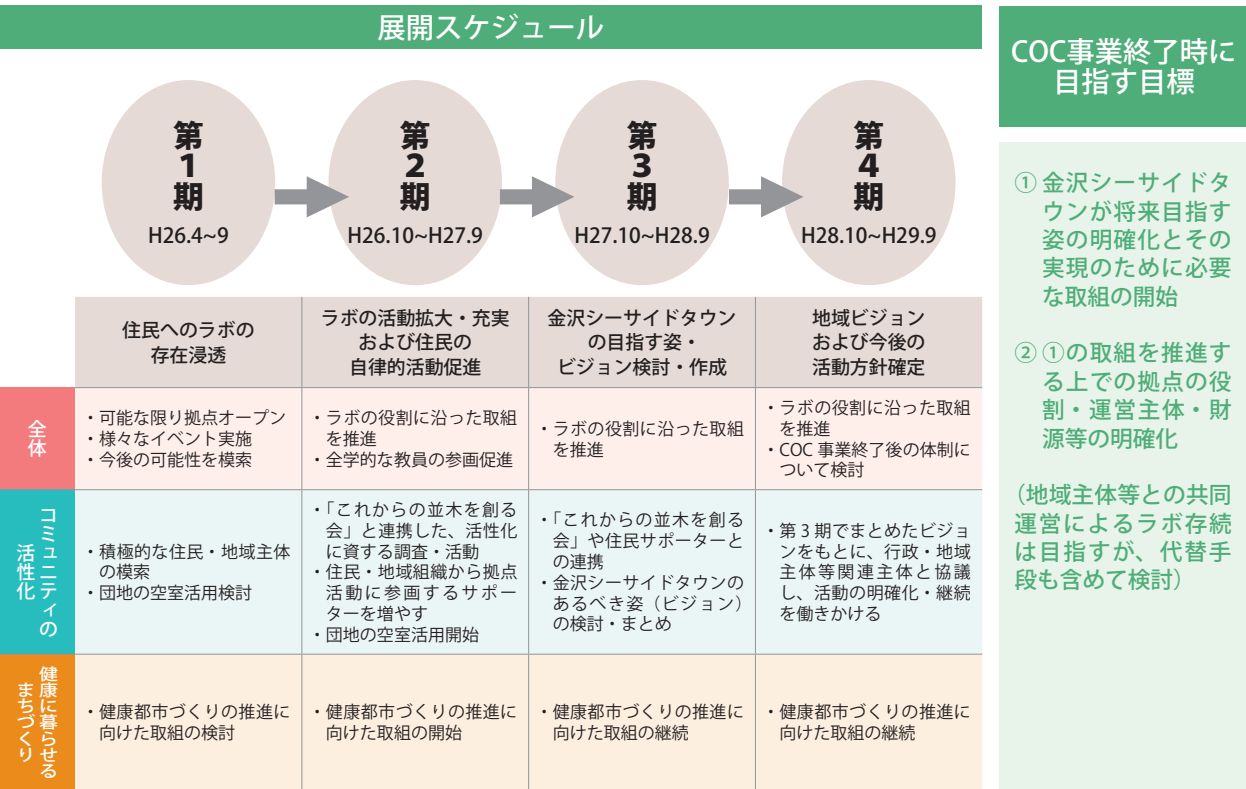
ラボでは、

- ・コミュニティの活性化
- ・健康に暮らせるまちづくりの推進

という役割を担い、以下の内容のさまざまな活動を行っている。

- ・地元組織（これからの並木を創る会、名店会）との連携
- ・情報発信（都市デザイン連続講座、医学部による健康づくりに関する講座等）
- ・地域への提案（学生による実習授業の成果発表等）

横浜市立大学COC事業 UDCN並木ラボの目指す姿



UDCN 並木ラボ

活動実績

コミュニティの活性化

通常のラボは、地域のコミュニティスペースとして以下の機能を提供した。

- ・談話・休憩スペースの提供
- ・まちづくりに関する図書、住宅地図等閲覧
- ・まちのオフィス機能提供
- ・PC利用者相談への対応
- ・赤ちゃんコーナー提供
- ・コミュニティカフェの試験的営業(平成27年7月～月2回程度)
利用者：延べ406名

健康に暮らせるまちづくりの推進

- 地域住民の健康づくりに寄与する以下の講座等を開催した。
- ・医学科による健康に関する講座の開催（健康づくり出前講座→P.52）
- ・健康づくり出前講座の無料DVD貸出
- ・看護学科による健康に関する相談会等の実施（終活、子育て、運動、禁煙、健康チェックなど）参加者計：69名
- ・コミュニティスペースに以下の物を設置して、地域住民の健康づくりを促進した。
- ・血圧計、よこはまウォーキングポイントリーダー（利用者合計：3,199名）

ラボのイベント

<ラボの企画>

- ・サマーフェスタ（平成27年8月1、2日）参加者：204名
- ・小学生のためのスターウォッチング（星空観望会）の協力
9月18日（金）並木第一小学校
9月25日（金）並木中央小学校
9月30日（水）並木第四小学校 参加者計：241名
- ・市民まちづくりコーディネート入門講座（11月27日）32名
- ・UDCN並木ラボ改装ワークショップ（ラボの看板・黒板づくり
平成28年3月27日）参加者：8名



星空観望会



ラボ改装ワークショップ

<地域住民による企画>

- ・ステップング講座（月2回程度）、参加者：290名
- ・エコライフ講座（月1回）、参加者：39名
- ・就活カウンセリング（平成27年4～12月）、参加者：31名
- ・絵本の読み聞かせ・紙芝居、民話の旅（毎月1回）、参加者：57名
- ・ラテンハープ体験（平成27年9月～）、参加者：53名
- ・パソコンなんでも相談室（平成28年2月9日、3月1日、15日）、参加者：6名
- ・並木こども哲学（10月17日～月1回土曜日）、参加者：45名

<学生プロジェクトによる企画>

- ・コレナミ・第3回住民集会～ゲームで楽しむまちづくり～（11月23日）中西ゼミ



- ・灯籠づくり体験&ライトアップイベント（講習会平成28年2月6日、イベント2月13日）並木プロジェクト
- ・出張カナカツ「金沢統一ゲーム・南部版の作成」（平成27年6月24日、11月～毎週月曜）
- ・まちづくりデザインゲーム&カナカツお披露目会（3月21日）



灯籠づくり体験



デザインゲーム&カナカツお披露目会

教育での拠点活用

- ・大学院まちづくり論特講 公開授業（6月13日、27日、7月4日、18日）
- ・特命子ども地域アクター まちづくりのいろは講座（まちづくりコース共催（6月21日）
- ・地域まちづくり実習（8月9～12日）
- ・地域まちづくり実習地域向け報告会（9月26日）
- ・都市計画論特論 公開授業（9月26日～土曜午前）



都市計画論特論

UDCN 並木ラボ

都市デザイン連続講座（第4回）

金沢シーサイドタウンに拠点を設置して以来、継続して行っている、この地区の都市デザインについて考える講座です。

わが国の「すまい」と「まち」の関係を問い直す～横浜市金沢シーサイドタウン見学会&討論会～

開催日 ▶ 2016/3/12

プログラム

- <見学会> 13:00～15:00
シーサイドライン並木北駅集合
UDCN並木ラボにて説明後、まちあるき
- <討論会> 16:30～18:30
横浜市立大学金沢八景キャンパス ビデオホール

登壇者

- ・蓑原敬氏（蓑原計画事務所）都市プランナー
- ・中野恒明氏（アプル総合計画事務所・芝浦工業大学）都市デザイナー
- ・中島直人氏（東京大学）都市計画研究家

1978年に入居が始まった金沢シーサイドタウンでは、豊かな自然環境の創出と歩行者専用道のネットワーク、建築家を登用した個性的な建築など、当時、最先端の都市デザインの導入が行われた。このニュータウンの現在の姿を見学し、開発当時の思想・意図や工夫は今日の視点からどのように評価できるか、また今後の在り方について、開発設計に関わった方をゲストに迎え、ディスカッションを行った。
専門家から学生、市民まで多様な参加者があり、まちあるき



する中で専門家から当時のエピソードや解説を、討論会では、超高齢社会対応ほか、ニュータウンの課題、法律の課題など、登壇者の様々な意見を聞くことができた。
参加者：見学会19名、討論会28名

健康調査報告会

並木調査を踏まえた今後の並木の健康づくり&まちづくり

開催日 ▶ 2015/9/26 UDCN 並木ラボ

プログラム

- ① 調査報告（横浜市立大学医学部地域看護学教室 助教 伊藤絵梨子、助教 白谷佳恵） 2014並木地区調査・機能測定結果～並木の健康状態に見える化！
- ② ミニ講話（横浜市立大学医学部地域看護学教室 教授 田高悦子）脳に良い生活習慣の10カ条で人生と並木のまちを活性化しよう！
- ③ 例えの提案
その1（横浜市立大学医学部地域看護学教室 准教授 有本梓、准教授 大河内彩子） 今日からできる‘健康づくり＋地域（まち）づくり’できることから取り組もう！（生活習慣を改善したい、子育てをもっと楽しく、思いを形にする終活、etc医学（看護学）系学生等の提案）
その2（横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース） 並木に住む私とまちのためにもまちの資源をもっと使いこなそう！（公園の利用実態と意識調査2014および国際都市学系のまちづくり実習からの学生 提案）

④ 意見交換&質疑応答（並木地区×横浜市立大学×α！）



開催報告

並木地区40歳以上の住民半数を対象にしたアンケート調査と身体機能測定・健康相談会から、この地区の40歳以上の住民の3割にロコモティブ シンドローム（運動器症候群）リスクが、また65歳以上の1割に認知機能の低下の恐れがあることがわかり、住民向けに脳に良い生活習慣についての講話、学生提案等が行われた。 参加者：37名

健康づくり出前講座

講座概要

アクティブシニアを増やして住み慣れた並木で元気に暮らし続けるために、平成27年度は新シリーズ「健康づくり出前講座」を17回開催した。

横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室の水嶋春朔教授らによる健康づくりのためのミニ講座と、仕事や家事の合間に簡単にできるミニエクササイズ、個別健康相談や血圧測定などを実施した。

平成27年度前期

参加者：延べ68名

第1回4月24日（金）『健康づくり出前講座』新シリーズスタート

第2回5月8日（金）やっぱり大事！高血圧、動脈硬化、脳卒中の予防

第3回5月22日（金）気になる胃腸の調子、腸内細菌って何？

第4回6月12日（金）ズバリお答えします！尿・膀胱・腎臓のお悩み

第5回6月26日（金）気になる胃腸の調子、腸内細菌って何？

第6回7月10日（金）熱中症・脱水症状の予防

第7回7月17日（金）健康づくりのための栄養・食生活なんでもQ&A

平成27年度秋期

参加者：延べ60名

第1回9月25日（金）天高く馬肥ゆる秋に太らない方法

第2回10月9日（金）生活リズムと健康づくり・介護予防

第3回10月30日（金）生活と姿勢～キレイな姿勢で肩こり・頭痛を解消

第4回11月13日（金）気になる足のむくみ、頭のむくみ

第5回11月27日（金）転倒するには理由があった！よくわかる転倒予防

第6回12月11日（金）冬の感染症対策

平成28年度冬期

参加者：延べ55名

第1回2月12日（金）ストレスをためない過ごし方

第2回2月26日（金）脂質異常症・糖尿病の予防と管理

第3回3月11日（金）花粉症の予防と対策

第4回3月25日（金）ロコモティブシンドローム対策

他地域への出前講座

- なぎさ団地自治会（並木三丁目・なぎさ団地集会所）
11月11日（水）転倒するには理由があった！よくわかる転倒予防（18名）
11月18日（水）冬の感染症対策（13名）
- かもめの会・東部地区社会福祉協議会（西柴一丁目・谷津坂会館）
11月12日（木）高血圧・動脈硬化性疾患とストレス（58名）
- 金沢区1dayウォーキング・ゴール会場横浜市立大学ブース（水産総合研究センター中央水産研究所）
11月21日（土）健康づくり無料相談会（14組：17名）
- 富岡東地域ケアプラザ（富岡並木地区センター）
2月2日（火）生活習慣病対策と認知症予防（20名）
- さくら並木の会（並木二丁目・金沢スポーツセンター）
2月5日（金）転倒防止と介護予防（16名）
- お茶飲みサロン（並木二丁目・第九住宅集会所）
3月14日（月）やっぱり大事！高血圧・動脈硬化予防(45名)

その他の活動

- 健康づくり出前講座DVD作成
平成27年度前期、秋期、冬期
監修：横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室
水嶋春朔教授（医師・医学博士）
※講座DVDは、UDCN並木ラボで住民に貸出を行った。
- 健康長寿を目指した都市づくりに資するデザインの検討・グッズ製作
 - ・健康づくり「ききあきた」団扇作成
 - ・健康ウォーキングマップ（並木）企画製作



環境未来都市ワークショップ（全4回）YES（ヨコハマ・エコ・スクール）



報告

NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボと共催で、環境に関するワークショップをYES講座として4回実施し、延べ126名の参加を得た。（一覧はP.44）

世界の環境問題と取組事例紹介、水中環境を考えるビジュアルコンサートと大岡川で環境に取り組む市民活動の紹介、プ

ルーカーボンと横浜の食について、エネルギーと環境など多彩なテーマでディスカッションやワークショップを行った。

参加者アンケートでは、2回目は、8割がこれまで環境に関する公開講座等に参加経験が全くなかったが、第3回も続けて受講する者が多かった。内容については、9割以上の回答者が十分満足、満足との結果だった。地域、企業、学生、大学など横のつながりができたことが好評であった。

教育での拠点活用

都市社会文化研究科総合科目Ⅰ

大学院講義では、横浜市中心部の立地を生かして、都市デザインを学ぶ拠点として活用した。（4/25～6/6）

サポート・プログラム「広報スキル基礎講座」

学生へのサポート・プログラムの中で、地元ネットメディア発信の拠点で、ワークを実施することができた。（10/12、26、11/2）

研究での拠点活用（教員地域貢献活動支援事業）

MEMS加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて

関内拠点のオフィスに、小型で安価なセンサーによる地震計を設置し、通年で計測分析を行っている。データは、ネットワークでサーバーとつながり、横浜市域広範囲のデータ集積と分析、SNSによる情報発信などの技術開発につなげている。

地域の健康・医療問題解決へ向けたメディカルデザインハブの構築

公開プレスト「私たちと一緒に、デザインで医療を革新しませんか？」を実施（8/27）。多くのクリエイターや医療関係者等でアイデア出しを行った。その後、プレスト（9/29、11/19、12/17）を拠点で実施し、プロトタイプ創出につなげた。



大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

平成27年度、地元中小企業人材育成カリキュラム開発のために実施するトライアル教育のひとつ「戦略論」について、拠点を利用して実施した。（10/15）（横浜市経済局との協働事業）



横浜の地域課題からオープンイノベーションを生み出す企業ネットワークの構築とCSR活動を伝える新たなコミュニケーション手法の研究



持続可能な未来を社会とともに築いていく企業・経済社会によるCSRを学び考える講座「CSR360°」の第2回「非営利団体の資金調達と企業のCSR」（12/15）、第3回「グローバル企業が発信する地域貢献・社会貢献」（2/18）を実施。また、「地域とつながるアイデアソンの作り方～ファシリテーション入門～」(3/1,8)を実施した。

地域の人材開発に貢献する『市民アカデミア』構想の検討・準備

「これからの『大人の学び合い』を考えるワークショップ」を開催（3/6）。これからの大学がどのような場を提供できるのか、大学院都市社会文化研究科の教員と市民が「学び合い」「学びほぐし」について、ワールドカフェ形式でアイデア出しからプラン創出を行った。



報告会・シンポジウム

▶ 学内報告会「わたしたちが地域とともにできること」

開催日 ▶ 2015/10/30 14:00～17:00
会 場 ▶ 金沢八景キャンパス カメリアホール

プログラム

【第1部】教員地域貢献活動支援事業報告

「横浜の海から環境を考える」

登壇者 大関泰裕（理学系生命環境コース教授）、石井彰（共同研究員）、石井重久（八千代エンジニアリング株式会社）

【第2部】ゲストトークセッション

「今、大学に求められているもの」

登壇者 龍崎孝（TBS解説委員）、長島有里（NPO法人KANATAN 副理事長、逗子市議会議員）、杉浦裕樹（NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ代表理事、ヨコハマ経済新聞編集長）
進 行 鈴木伸治（国際都市学系まちづくりコース教授）

【第3部】パネルディスカッション

「わたしたちが地域で目指すもの」

登壇者 影山摩子弥（国際都市学系地域政策コース教授）、武部貴則（医学部臓器再生医学准教授）、金亜伊（理学系物質科学コース准教授）、YDC、中西ゼミ、芦澤ゼミの学生
ファシリテーター 杉浦裕樹

参加者：58名

報告会は、理事長あいさつ、事業説明につづき、3部構成で、教員と共同研究先からの取り組みの報告、ゲストを招いての大学と地域・地方創生について語るトークセッション、地域貢献活動に取り組む学生・教員のパネルディスカッションを行った。

参加者アンケートから

- ・ブルーカーボンの今後の展開が楽しみです。横浜から発信し、全国に広がると良いですね。
- ・世代間同居マッチングのカタチがいいと思います。大学と地域の多様な提携の可能性があるといい。
- ・横浜市大がフランクに地域と一緒に考えられる校風は強みだと思います。龍崎さんのおっしゃる通り、もっと胸をはって良いと思います。

・教員・学生が自身の立場から、いろいろな課題に取り組んでいることがよくわかった。高校生にも聞いてほしかった。地域は多様、地域課題を学ぶことがなぜ必要なのか、影山先生のお話が興味深かった。



事業説明の後、第1部では「ブルーカーボン横浜プラットフォーム」事業と「海中デザイン」というコンセプトについて説明がされた。



第2部では、地域と大学について、ゲストトークが繰り広げられた。



第3部の教員と学生のディスカッションは、参加者に好評を得た。

▶ 大学COC事業 パネル展（金沢八景キャンパス）

期 間 ▶ ① 2015/10/30～11/1 総合研究教育棟1Fラウンジ
② 2015/12/4～12/16 いちょうの館ラウンジ

浜大祭（大学祭）期間中に開催した。パネル展示のほか、サポート・プログラムで制作した学生の映像・記事などの展示、MEMSセンサーの展示・解説も実施した。



エクステンション講座で訪れる市民や打ち合わせや休憩で利用する学生にも、パネル展示を行い、事業内容のPRを行った。



報告会・シンポジウム

▶ シンポジウム「金沢から発信する次世代のまちづくり」

開催日 ▶ 2016/3/24 13:30～16:30
会 場 ▶ 金沢八景キャンパス カメリアホール

プログラム

【第1部】

「横浜市が進める次世代まちづくり～超高齢社会と少子化」

登壇者 秋元康幸（横浜市建築局企画部長）

【第2部】

「横浜市立大学COC事業における郊外まちづくり」

登壇者 鈴木伸治（国際都市学系まちづくりコース教授）

「UDCN並木ラボを拠点とした郊外まちづくり研究」

登壇者 三輪律江（国際都市学系まちづくりコース准教授）

【第3部】ラウンドテーブル

「郊外まちづくりの今後を考える～それぞれの役割と連携の可能性」

登壇者 國原章弘（横浜市金沢区長）、本多利明（京浜急行電鉄株式会社取締役・生活事業創造本部住宅事業部長）、谷口和豊（NPO法人横浜プランナーズネットワーク理事）、米田佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表）、秋元康幸（横浜市建築局企画部長）

コーディネーター 中西正彦（国際都市系まちづくりコース准教授）

参加者：97名（10代～70代）

参加者アンケートから

- ・郊外部の再生、活性化といっても地域ごとの特色を生かしたブランド力のある取組をしなければいけないと思った。
- ・市民が主体となったまちづくりは現代には不可欠であり、市民が中心になって活動するために、資金や人、場所を安定的に確保し、循環していくことが大切だとわかった。
- ・小商い（地域経済）で、どれだけ住民をひきつけられるかが、ポイントだとわかった。
- ・目標の共有と、地域も民間も行政もウィンウィンの関係性を築けないといけないということがよくわかった。
- ・少子化＝子ども、高齢化＝高齢者・・・についての問題を個々に取り組むのではなく、複合的にとらえて取り組むべきであるとわかった。
- ・『地域で困っていることを共有する』高齢化社会に向けてのあり方が、いろいろ提案されて興味深かったです。
- ・パネラーの方々、皆様お話しが大変わかりやすかったです。目標もある程度同じ方向に向いていると思います。個別の住民の方々が、どう参加していくのか、きっかけづくりの工夫が必要だと感じました。1つは本日のような企画の内容を周知するPRが必要と思います。



第1部では横浜市が進める郊外まちづくりの取組みについて、横浜市建築局企画部長の秋元康幸氏から、たまプラーザ等の事例を紹介した。



第2部では、COC事業での取組全般を鈴木教授から、UDCN並木ラボを拠点とした活動の紹介を三輪准教授から解説した。



第3部では、登壇者がそれぞれの立場から、プレゼンテーションを行い、その後、ラウンドテーブルで意見交換を行った。國原金沢区長、本多京浜急行電鉄取締役からは、行政として、事業者として、それぞれの立場で超高齢社会への対応が語られた。このシンポジウムをきっかけに、大学や市民も含め、金沢区の課題にそれぞれの役割をもって連携を進める方向性が示された。



▶ 広報活動

広報物の発行	「大学における超高齢社会に対応した地域課題解決の取り組み」 国際総合科学部 教授 鈴木伸治
・うごかす・チカラ！ YCU COCニュースレター vol.1（平成27年9月） vol.2（平成27年11月） vol.3（平成28年1月） vol.4（平成28年3月） ・地域貢献白書2015（平成28年3月） ・YCU×COC×YOKOHAMA 大学COC事業リーフレット（改訂版ー平成28年3月）	
Webサイト	
・地域貢献センター http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/ ・うごかす・チカラ！ YCU http://www.ycu-coc.jp/	
イベント	
・日経社会イノベーションフォーラム（平成28年1月21日）はまぎんヴィアマーレ 「横浜市立大学における地域課題解決の取り組み」 国際総合科学部 教授 鈴木伸治 ・地方創生フォーラム（平成28年2月24日）日経ホール	

▶ メディア掲載

- ・日経グローバルNo.267「大学、地域を拓く 横浜市立大学 空き店舗に「健康寿命」伸ばす策探る」（平成27年5月4日）
- ・神奈川新聞「誌面拝見ー50年後の街を視野に」学長 窪田吉信（平成27年度5月10日）
- ・タウンニュース「地震センサー「揺れ」の活用アイデア競う一般家庭への普及を目指す」（平成27年7月23日）
- ・タウンニュース「団体の環境活動を表彰 かなざわフォーラムで」横浜市立大学環境ボランティアStep Up↑（平成27年7月23日）
- ・東京新聞「市大生が「ラジオ番組」犯罪多発地帯→芸術の街へ 黄金町の魅力発信」まちづくりコース鈴木ゼミ（平成27年7月26日）
- ・神奈川新聞「豊かな海づくりの活動へ78万円寄付ートリアスロン募金」（平成27年7月31日）
- ・産経新聞「山下公園前海域浄化へ78万円贈呈 横浜市、トリアスロン大会で募金」（平成27年8月4日）
- ・タウンニュース「世界トリアスロン大会 募金を2団体へ寄付 豊かな海づくりに貢献」（平成27年8月20日）
- ・神奈川新聞「産学連携最前線 横浜市大先端研12 「広告×医学」の挑戦」（平成27年9月11日）
- ・神奈川新聞「照明灯」 広告医学プロジェクト紹介（平成27

- 年度9月24日）
- ・タウンニュース「27日は「金沢八景まつり」地元商店街と学生がタッグ」（平成27年9月25日）
- ・タウンニュース「夜の学校で星空観望〜コレナミが企画」これからの並木を創る会とUDCN並木ラボの共催。天文部もサポート（平成27年9月25日）
- ・タウンニュース「地元の魅力、再発見 10月4日瀬戸マルシェ」（平成27年10月2日）
- ・ローカルグッドニュース「10月4日開催 金沢区のおいしいものを食べる『第5回瀬戸マルシェ〜五感で感じる秋』」（平成27年10月3日）
- ・Yahoo!ニュース「ユーザー『はじめしゃちょー』と挑む『だるまさんが転んだ』ギネス世界記録 横浜市大生が企画／神奈川」（平成27年10月6日）
- ・東京読売新聞「地方創生12大学連携事業採択 山梨大など若者の県内定着推進へ」（平成27年10月7日）
- ・神奈川新聞「避難所運営子ども奮闘要望聞き取り誘導 横浜市大とNPO法人 災害時対応へ訓練」（平成27年10月12日）
- ・タウンニュース「10月24日瀬戸秋月を愛でる『瀬戸あかり』も同日開催」（平成27年10月22日）
- ・神奈川新聞「決め手は地産地消 八景島、脱温暖化イベント

- 2種類のワカメスープ試食」（平成27年10月26日）
- ・タウンニュース「『だるまさん』でギネス達成 はじめしゃちょー鬼役に 横浜市大生が発案」（平成27年10月29日）
- ・タウンニュース「『秋月鈴』瀬戸照らす 作成ワークショップも」（平成27年10月29日）
- ・タウンニュース「街かどでー子どもの『なぜ』大切に 哲学が好奇心育む」UDCN並木ラボ（平成27年10月29日）
- ・tvkテレビ神奈川 「ハマナビ」金沢研究会瀬戸あかりの取組を紹介（平成27年10月31日）
- ・朝日新聞「災害時、子どもも力に 避難所運営のキャンプ 横浜の小中高生が学ぶ」（平成27年12月1日）
- ・日本経済新聞「廃材転じてアクセサリ産学で商品化 不織布やインク缶で 山陽印刷、女子美・市大と連携」（平成27年12月12日）
- ・神奈川新聞「vote18歳選挙5 投票率 主権者意識どう育む」（平成28年1月6日）
- ・NHK総合「ひるまえほっと」大学生が町を元気に！〜横浜 市立大学（平成28年1月25日）
- ・朝日新聞「家族と離れキャンプ達成感 発達障害やダウン症児向け横浜で20年 学生ボランティアも成長」（平成28年1月28日）
- ・タウンニュース「Cross Meeting 地元企業と学生が交流 率直な意見を交換」（平成28年2月18日）
- ・日刊建設工業新聞「海の環境改善共同研究 18日に横浜 市で報告会 横浜市大と八千代エンジ」（平成28年3月4日）

▶ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 各種委員会

推進委員会	（検討チーム） ① カリキュラム改革検討チーム（教育推進課教務担当、学生・キャリア支援課キャリア支援担当、福浦キャンパス学務・教務課学務・教務担当） ② 情報発信機能検討チーム（経営企画課広報担当、IT推進担当、研究推進課地域貢献担当） （開催日） 第1回 平成27年 4月 9日（木） 第2回 平成27年 5月14日（木） 第3回 平成27年 6月11日（木） 第4回 平成27年 7月 9日（木） 第5回 平成27年 9月17日（木） 第6回 平成27年10月15日（木） 第7回 平成27年11月12日（木） 第8回 平成27年12月10日（木） 第9回 平成28年 1月14日（木） 第10回 平成28年 2月10日（水） 第11回 平成28年 3月17日（木）
外部評価委員会	（委員長） 早稲田大学 教授 卯月 盛夫 （委員） 石井造園株式会社 代表取締役社長 石井 直樹 横浜市政策局 大学調整課長 伊勢田 純 神奈川県立保健福祉大学 学長 中村 丁次 神奈川県 科学技術・大学連携課長 早川 剛弘 （一社） 柏の葉アーバンデザインセンター副センター長 東京大学非常勤講師 三牧 浩也 子どもの未来サポートオフィス 代表 米田佐知子 （オブザーバー） 横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課長 高橋 知宏 （開催日） 第1回 平成27年 6月26日（金） 第2回 平成28年 3月 8日（火）
運営委員会	（委員長） 国際総合科学部国際都市学系 教授 鈴木 伸治 （委員） 国際総合科学部国際教養学系 准教授 松本 郁代 国際総合科学部国際都市学系 准教授 三輪 律江 国際総合科学部国際都市学系 准教授 中西 正彦 国際総合科学部国際都市学系 准教授 大島 誠 国際総合科学部経営科学系 教授 大澤 正俊 国際総合科学部理理学系 准教授 塩田 肇 医学部医学科 教授 水嶋 春朔 医学部看護学科 教授 田高 悦子